

平成24年度
事業報告書

Kokugakuin University



学校法人 國學院大學



KOKUGAKUIN Univ.

平成24年度 事業報告書

目 次

- 平成24年度 事業報告書作成に当たって … 1
- I. 学校法人の概要 … 2
 - 1. 建学の精神 … 2
 - 2. 沿革（略年譜） … 2
 - 3. 法人設置の教育研究機関 … 5
 - 4. 所在地一覧 … 5
 - 5. 学校法人の組織機構 … 6
 - 6. 役員等の一覧 … 7
 - 7. 諸会議等の開催 … 7
 - 8. 祭典（恒例祭） … 8
 - 9. 教職員数一覧 … 8
 - 10. 入学定員、収容定員、入学者数、在籍者数 … 10
 - 11. 志願者数、受験者数、合格者数の推移 … 11
 - 12. 卒業・修了、学位授与数等の状況 … 13
 - 13. 科学研究費助成事業採択一覧（國學院大學・國學院大學北海道短期大学部） … 16
 - 14. 就職・進路状況（國學院大學） … 17
- II. 事業の概要 … 18
 - [國學院大學] … 18
 - 1. 「21世紀研究教育計画」に基づく取り組み … 18
 - (1) 教育基盤整備 … 18
 - (2) 研究基盤整備 … 20
 - (3) 人材育成基盤整備 … 21
 - (4) 国際交流基盤整備 … 21
 - (5) 施設設備基盤整備 … 22
 - 2. 「21世紀研究教育計画」を支える取り組み … 22
 - (1) 管理運営 … 22
 - (2) 環境保護対策の推進 … 23
 - (3) 社会との連携 … 23
 - 3. 創立130周年記念事業 … 24
 - [國學院大學北海道短期大学部] … 25
 - [國學院高等学校] … 27
 - [國學院大學久我山中学・高等学校] … 29
 - [國學院大學附属幼稚園] … 30
 - [國學院幼稚園] … 31
 - [國學院大學幼児教育専門学校] … 32
- III. 設備等関係事業 … 33
- IV. 財務の概要 … 34
- 監査報告書 … 48



学校法人國學院大學

理事長 坂口 吉一

学校法人國學院大學は、知識基盤社会における教育・研究機関としての役割を明確にするため、法人を挙げて諸部門ごとに基盤整備に取り組んでまいりました。この基盤整備は、創立120周年に策定された「21世紀研究教育計画」の下に進めてまいりましたが、創立130周年を迎える平成24年11月を期して、第3次「21世紀研究教育計画」を新たに策定いたしました。

國學院大學は、「教育」「研究」「人材育成」「国際交流」「施設設備」の5部門の基盤整備を設定し、それぞれの基盤整備に各担当理事を責任者とする責任体制を確立し、計画の進捗に努めてまいりました。教育基盤整備では、初年次教育及び導入教育を見直すとともに、建学の精神を具現化する科目の指定を進め、平成26年度に向けた教養教育の見直しに資する点検を行い、研究基盤整備では、「オープン・リサーチ・センター整備事業」の後継事業と継続事業を進め、研究開発推進機構の大幅な機構改革を実施しました。人材育成基盤整備では、平成25年度に人間開発学部「子ども支援学科」の開設やオープンキャンパスを始めとする積極的な入学広報に取り組んだ結果、昨年度同様の志願者数の確保に結びつきました。学生生活支援として、東日本大震災の罹災学生に対し継続して学費等の助成を行い、また、キャリア形成支援として、より強化な就職支援に力を入れました。国際交流基盤整備では、協定校ネットワーク構築の基本方針に基づき、東南アジアへの協定校ネットワークの拡大を進める等、留学制度の充実と活性化を図りました。施設設備基盤整備では、渋谷キャンパスにおいて、第2次渋谷キャンパス再開発計画に基づき、基本設計から実施設計に踏み込める段階に至り、たまプラーザキャンパスにおいては、「子ども支援学科」に必要な機能整備を完了しました。

「21世紀研究教育計画」を支える取り組みとして、広報活動では、大学の「知名度」「ブランド力」を高めるべく、幅広い広告の展開を行いました。危機管理体制の整備では、自然災害の対応において、東京都の条例に基づく対策と総合防災訓練の実施を行い、また、ハラスメントの対応において、ハラスメント防止・対策規程を施行し、確実に対応する体制を整えました。環境保護対策では、教職員に対し省エネ活動の啓発を推進し、社会貢献・地域連携事業では、継続事業の

更なる強化を行うとともに、大震災後の復興支援を行う「東北再生私大ネット36」に加盟し、学生がボランティア・プログラムに参加しました。

創立130周年記念事業は、「21世紀研究教育計画」を基底にして、「伝統と未来」「学生と院友と親と大学」「地域と大学」「戦略的な広報」の四つの柱を立て、それぞれの柱の基に事業計画に沿って130周年記念事業を遂行しました。

國學院大學北海道短期大学部は、開学30周年記念事業を遂行し、学生の就職・進学の実支援体制の強化及び国際交流事業の促進、地域との交流・連携にも努めました。また、将来計画委員会を発足させ、「教育研究・経営基盤整備計画」の策定に着手しました。

國學院高等学校は、「学力の向上と躰教育の徹底」を掲げ、日頃の授業の重視と社会人として必要なマナーの指導に取り組むとともに、施設設備の整備・改善を行い、教育環境の整備に努めました。

國學院大學久我山中学・高等学校は、学習面において、男女別学制度の特性をいかしたシラバスの変更・改善に取り組み、課外活動においても堅実な活動が実り、多くの成果を上げました。また、施設設備の補修・改善を実施し校内各施設・環境の整備充実を図りました。

國學院大學附属幼稚園、國學院幼稚園は、保護者との連絡・連携を密にして園児の成長を促しました。また、園内の保安・安全管理に努めると同時に、地域に対する広報活動にも力を入れました。特に、附属幼稚園は、60周年記念事業として園舎の大規模な改修を実施しました。

國學院大學幼児教育専門学校は、平成25年3月をもって58年6カ月の校史に幕を閉じることとなりました。これまで培ってきた伝統を、平成25年度に開設する人間開発学部「子ども支援学科」へと形を変えて継承していくことといたしました。

教育界を取り巻く環境の変化は、年々厳しさを増しております。社会に対する教育・研究機関としての責務を全うするため、学校法人としてガバナンスの強化に努め、経営の健全化を図り、不断に各事業を推し進めてまいりました。関係各位におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

1. 建学の精神

明治維新の際、わが国の急務は、まず、世界の先進国に追いつくことであった。そのため、欧米列強の思想、文化、体制の導入が急がれるあまり、欧化万能の風潮がわが国をおおう有様となった。しかし、わが国が独立を全うし、国家の発展を将来に期するためには、思想も文化も体制も、単に欧風の模倣でなく、わが国の歴史・民族性に基づくものでなければならない。このような反省の気運を背景として、明治15年(1882)に國學院大学の母体であり、前身ともいべき皇典講究所が創

立された。11月4日に行われた皇典講究所開齋式において、初代総裁の有栖川宮熈仁親王が述べられた告諭には、「凡ソ學問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫シ故ニ國體ヲ講明シテ以テ立國ノ基礎ヲ鞏クシ、徳性ヲ涵養シテ以テ人生ノ本分ヲ盡スハ百世易フベカラザル典則ナリ」とある。この告諭が、國學院大學における一貫した精神的基底をなしている。

元学長芳賀矢一博士作詞の校歌は、この精神を正しくうたいあげている。この建学の精神こそ、本学の学問研究・人間教育を特色づけるものである。

2. 沿革(略年譜)

明治15年(1882) 11月 4日	皇典講究所の創設(千代田区飯田橋)。
23年(1890) 7月 7日	皇典講究所に國學院を設置。
31年(1898) 12月22日	財団法人皇典講究所を知事より認可。
37年(1904) 4月23日	専門学校令による認可を得、私立國學院と改称。
39年(1906) 6月12日	私立國學院大學と改称。
大正8年(1919) 9月11日	國學院大學と改称。
9年(1920) 4月15日	大学令による大学に昇格。
12年(1923) 5月19日	渋谷(旧若木町)に移転。
13年(1924) 11月25日	校歌・校旗制定。
昭和2年(1927) 5月23日	図書館開館式。
3年(1928) 4月	考古学資料室を設置(昭和50年4月考古学資料館と改称)。
5年(1930) 5月 1日	神殿鎮座。
21年(1946) 1月26日	皇典講究所の解散。
3月20日	財団法人國學院大學の設立認可。
22年(1947) 4月30日	旧制学部第二部の設置認可。
23年(1948) 3月10日	國學院高等学校の設置認可。
3月25日	新制文学部第一部の設置認可。
24年(1949) 3月25日	新制文学部第二部の設置認可。政治学部第一部の設置認可。
25年(1950) 3月 1日	政治学部を政経学部と改称。
26年(1951) 1月31日	政経学部第二部の設置認可。
2月28日	学校法人國學院大學と改称。
3月31日	旧制学部第一部・専門部を廃止。
4月 5日	大学院文学研究科修士課程神道学専攻・日本文学専攻設置認可。
5月 4日	文学部神道研修別科の設置認可(昭和34年3月別科神道専修と改称)。
27年(1952) 3月 5日	大学院文学研究科修士課程日本史学専攻の設置認可。
9月10日	久我山学園(久我山高等学校・久我山中学校)と合併。
12月23日	國學院大學久我山高等学校・久我山中学校設置認可。
28年(1953) 3月31日	旧制学部第二部を廃止。大学院文学研究科博士課程日本文学専攻・日本史学専攻の設置認可。
29年(1954) 9月17日	國學院大學幼稚園教員養成所1年課程の指定認可(昭和30年1月1日2年課程指定認可)。
10月14日	國學院大學附属幼稚園の設置認可。

昭和30年(1955)	7月	日本文化研究所を設置。
32年(1957)	3月2日	國學院第二高等学校の設置認可。
33年(1958)	3月31日	大学院文学研究科博士課程神道学専攻の設置認可。
	4月1日	神道学専攻科の設置認可。
35年(1960)	4月11日	國學院大學栃木高等学校を開設(昭和38年3月姉妹法人として、学校法人國學院大學栃木学園の設置認可)。
36年(1961)	7月4日	神奈川運動場(後の新石川校舎土地)校地取得。
	9月12日	八王子分校舎校地取得。
37年(1962)	3月31日	旧制大学の廃止。
38年(1963)	1月21日	法学部第一部の設置認可。
	5月25日	神道資料展示室開設(平成2年4月神道資料館と改称)。
40年(1965)	1月25日	法学部第二部の設置認可。
41年(1966)	1月25日	経済学部第一部・第二部の設置認可(昭和41年3月政経学部第一部、第二部を廃止)。
42年(1967)	3月29日	大学院法学研究科修士課程・博士課程の設置認可(博士課程の開設は昭和44年4月)。
	4月1日	八王子分校舎で授業開始。文学部第二部神道学科の設置認可。
43年(1968)	3月30日	大学院経済学研究科修士課程の設置認可。
	12月20日	國學院幼稚園の設置認可。
44年(1969)	4月1日	別科神道専修を別科神道専修Ⅰ類(1年課程)・Ⅱ類(2年課程)と改称。
45年(1970)	3月26日	大学院経済学研究科博士課程の設置認可。
51年(1976)	12月24日	國學院大學幼児教育専門学校(専修学校)の設置認可〔國學院大學幼稚園教員養成所(各種学校)を改組転換〕。
56年(1981)	10月1日	國學院大學幼児教育専門学校たまプラーザに移転。
57年(1982)	1月16日	國學院女子短期大学の設置認可。
	11月4日	國學院大學創立100周年を迎える。
60年(1985)	4月1日	新石川校舎で授業開始。
	4月4日	國學院大學久我山中学校再開。
	4月6日	國學院大學久我山高等学校に女子生徒入学。
平成元年(1989)	12月22日	法学部第一部・経済学部第一部の期間付入学定員増認可(平成2年度～平成10年度まで)。
2年(1990)	12月21日	文学部第一部の期間付入学定員増認可(平成3年度～平成11年度まで)。
3年(1991)	4月1日	國學院女子短期大学を國學院短期大学と改称し、男女共学制に移行。
	4月8日	國學院大學久我山中学校に女子生徒入学。
	9月30日	八王子分校舎撤退。
4年(1992)	4月1日	第一部1・2年生全授業を「たまプラーザキャンパス」で開講。
6年(1994)	3月31日	相模原市淵野辺に校地(相模原キャンパス)を取得。
7年(1995)	12月22日	國學院大學文学部第一部日本文学科・中国文学科・外国語文化学科の3学科の設置認可。 経済学部第一部経済ネットワーク学科と経済学部第二部産業消費情報学科の設置認可。
8年(1996)	4月3日	國學院大學相模原キャンパス開校。
	4月23日	國學院第二高等学校廃止認可。
10年(1998)	12月22日	法学部第一部・経済学部第一部の期間付入学定員増認可(平成11年度まで)。
11年(1999)	3月23日	國學院短期大学国文科・英語科・幼児教育科を国文学科・英語コミュニケーション学科・幼児教育学科と改称(平成11年4月1日施行)。
	12月22日	文学部第一部・経済学部第一部・法学部第一部の期間付入学定員の設定認可(平成12年度～平成16年度まで)。
12年(2000)	3月1日	國學院短期大学専攻科福祉専攻の開設認可(平成12年4月1日開設)。

平成12年(2000)	10月26日	法学部第一部・経済学部第一部の昼夜開講制移行に伴い、法学部・経済学部(平成12年8月24日第二部産業消費情報学科廃止の学則変更)と改称認可(平成13年4月1日施行)。
13年(2001)	3月30日	國學院短期大学英語コミュニケーション学科をコミュニケーション学科と改称(平成13年4月1日施行)。
	8月1日	神道文化学部神道文化学科の設置認可(平成14年4月1日施行)。文学部第一部文学科・経済学部第二部経済学科の廃止認可。
	12月20日	文学部第一部哲学科・同日本文学科・経済学部経済学科(昼間主コース)・法学部法律学科(昼間主コース)の期間付入学定員の設定認可(平成14年度～平成16年度まで)。 文学部第一部史学科・同外国語文化学科・経済学部経済学科(昼間主コース)の臨定恒常化認可(平成14年4月1日施行)。
14年(2002)	2月28日	第一次渋谷キャンパス再開着工。
	11月4日	國學院大學創立120周年を迎える。
15年(2003)	3月27日	國學院大學幼児教育専門学校保育科専攻科保育専攻を保育士養成学校その他の施設として指定。
	3月31日	國學院大學幼児教育専門学校の教育課程の変更認可。
	11月27日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)法務職専攻設置認可(平成16年4月1日開設)。 経済学部経営学科設置届出認可(平成17年4月1日開設)。
16年(2004)	4月15日	文学部並びに法学部の収容定員変更届出認可。 文学部第二部文学科・同史学科の募集停止、文学部第一部日本文学科・同史学科の昼夜開講制移行(平成17年4月1日施行)。
	12月1日	文学部第二部の募集停止に伴い、文学部第一部を文学部に名称変更届出認可(平成17年4月1日施行)。
18年(2006)	3月25日	國學院短期大学幼児教育学科を幼児・児童教育学科への改称を届出認可(平成18年4月1日施行)。
	6月28日	國學院短期大学国文学科、コミュニケーション学科、幼児・児童教育学科の収容定員変更届出(平成19年4月1日施行)。
19年(2007)	4月1日	研究開発推進機構を設置。
	10月16日	國學院短期大学コミュニケーション学科を総合教養学科と名称変更届出(平成20年4月1日施行)。
	12月21日	法学部法律学科の昼夜開講制の廃止並びに収容定員変更届出(平成20年4月1日施行)。
20年(2008)	6月19日	文学部第一部神道学科、文学部第二部神道学科の廃止届出(平成20年5月30日施行)。
	6月26日	國學院短期大学を國學院大學北海道短期大学部と名称変更届出(平成21年4月1日施行)。
	10月31日	人間開発学部初等教育学科・健康体育学科の設置認可(平成21年4月1日開設)。
21年(2009)	4月1日	教育開発推進機構を設置。
	9月17日	第一次渋谷キャンパス再開完成。
	12月24日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成22年4月1日施行)。
22年(2010)	4月26日	文学部日本文学科の昼夜開講制廃止及び文学部日本文学科・文学部哲学科の収容定員変更届出(平成23年4月1日施行)。
	6月23日	國學院大學幼児教育専門学校生徒募集停止報告書届出(平成23年4月1日施行)。
24年(2012)	4月13日	文学部第二部文学科 文学部第二部史学科の廃止届出(平成24年4月1日施行)。
	4月24日	人間開発学部子ども支援学科設置届出(平成25年4月1日開設)。
	7月31日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出。
	11月4日	國學院大學創立130周年を迎える。
25年(2013)	3月28日	國學院大學幼児教育専門学校の廃止認可(平成25年3月31日付廃止)。

3. 法人設置の教育研究機関

■ 國學院大學 *昼夜開講制

文学部

経済学部

法学部

神道文化学部

人間開発学部

大学院

専門職大学院

専攻科

別科

研究開発推進機構

教育開発推進機構

哲学科・*史学科・日本文学科・中国文学科・外国語文化学科

経済学科・経済ネットワーク学科・経営学科

法律学科

*神道文化学科

初等教育学科・健康体育学科

文学研究科・法学研究科・経済学研究科

法務研究科(法科大学院)

神道学専攻

別科神道専修Ⅰ類・Ⅱ類

■ 國學院大學北海道短期大学部

国文学科、総合教養学科、幼児・児童教育学科

専攻科

■ 國學院高等学校

全日制課程 普通科

■ 國學院大學久我山高等学校

全日制課程 普通科

■ 國學院大學久我山中学校

■ 國學院大學附属幼稚園

■ 國學院幼稚園

■ 國學院大學幼児教育専門学校

保育科(教育・社会福祉専門課程)

専攻科

4. 所在地一覽

学校法人國學院大學

東京都渋谷区東四丁目10-28

國學院大學渋谷キャンパス

東京都渋谷区東四丁目10-28

國學院大學たまプラーザキャンパス

神奈川県横浜市青葉区新石川三丁目22-1

國學院大學相模原グラウンド

神奈川県相模原市淵野辺五丁目10-21

國學院大學北海道短期大学部

北海道滝川市文京町三丁目1-1

國學院高等学校

東京都渋谷区神宮前二丁目2-3

國學院大學久我山高等学校

東京都杉並区久我山一丁目9-1

國學院大學久我山中学校

東京都杉並区久我山一丁目9-1

國學院大學附属幼稚園

東京都杉並区久我山一丁目9-1

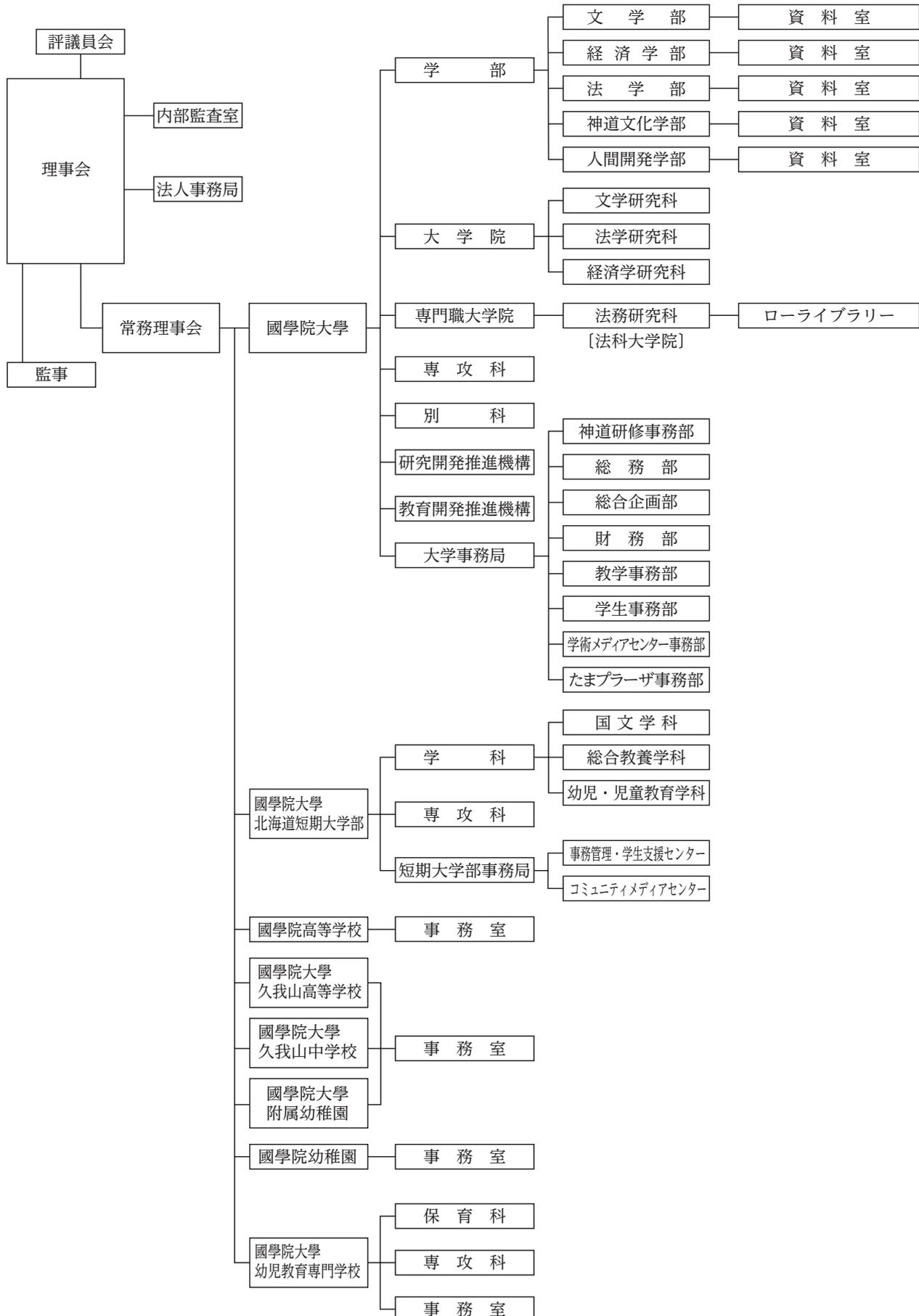
國學院幼稚園

神奈川県横浜市青葉区美しが丘二丁目32-1

國學院大學幼児教育専門学校

神奈川県横浜市青葉区新石川三丁目19-14

5. 学校法人の組織機構 (平成24年5月1日現在)



6. 役員等の一覧(平成24年5月1日現在)

(1) 役員

	氏名
理事長	坂口 吉一
常務理事	佐柳 正三
理事(大学学長)	赤井 益久
理事	蛭原 弘
理事	大村 秀司
理事	川福 基之
理事	木村 知躬
理事	木村 好成
理事	千家 尊祐
理事	鳥居 泰彦
理事	中島 精太郎
理事	中村 陽
理事	秦 信行
理事	針本 正行
理事	平林 勝政
理事	矢田部 正巳

	氏名
監事	稲葉 久雄
監事	小林 英夫
監事	新谷 和幸

(2) 評議員

評議員会議長 寺井 種伯

評議員総数 67人

7. 諸会議等の開催

(法人)

理事会	8回開催
常務理事会	36回開催
評議員会	3回開催
監事会	1回開催
協議員会	1回開催
顧問参与会	1回開催
全国神社庁長懇談会	1回開催
法人連絡協議会	3回開催

(國學院大學北海道短期大学部)

教授会	17回開催
学科長会議	13回開催

(國學院大學久我山中学・高等学校)

定例職員会議	12回開催
--------	-------

(國學院大學)

全学教授会	7回開催	
学部教授会	文学部	14回開催
	経済学部	15回開催
	法学部	13回開催
	神道文化学部	15回開催
	人間開発学部	21回開催
法科大学院教授会	20回開催	
大学院委員会	10回開催	
学部長会	12回開催	

(國學院高等学校)

定例職員会議	12回開催
--------	-------

(國學院大學幼児教育専門学校)

教職員会議	12回開催
-------	-------

8. 祭典(恒例祭)

入学奉告祭	4月1日
神殿鎮座記念祭	5月1日
月次祭	6月1日
月次祭	7月2日
月次祭	8月1日
月次祭	9月3日
月次祭	10月1日
月次祭	11月1日
創立記念祭	11月4日
月次祭・新嘗祭	12月1日
天長祭	12月23日
歳旦祭	1月1日
月次祭	2月1日
建国記念祭	2月11日
月次祭・祈年祭	3月1日
卒業奉告祭	3月22日



創立記念祭

9. 教職員数一覧(平成24年5月1日現在)(単位:人)

(1) 國學院大學

<教員>

所属		教員		
		専任	非常勤	計
学部	文学部	88	577	665
	経済学部	31	50	81
	法学部	32	54	86
	神道文化学部	17	34	51
	人間開発学部	35	76	111
	学部 計	203	791	994
大学院	文学研究科	53	76	129
	法学研究科	31	6	37
	経済学研究科	30	2	32
	大学院 計	114	84	198
専門職大学院	法務研究科	18	33	51
専攻科		12	12	24
別科		6	11	17

●大学院・専攻科・別科は、学部との併任者を含む

<事務局職員>

所属	専任	その他職員	計
事務局職員	155	29	184
法人事務局	3	1	4
内部監査室	1	2	3

<研究開発推進機構>

専任教員	兼任教員	研究員等*	合計
14	21	63	98

*研究員等
(客員研究員・ポスドク研究員・研究補助員・客員教授・共同研究員)

伝統文化リサーチセンター資料館	
専任学芸員	嘱託学芸員
1	3

<教育開発推進機構>

専任教員	兼任教員	兼任講師	合計
5	5	1	11

(2) 國學院大學北海道短期大学部

<教員>

所属	教員		
	専任	非常勤	計
国文学科	9	19	28
総合教養学科	8	21	29
幼児・児童教育学科	14	22	36
合計	31	62	93

<事務局職員>

	専任	その他職員	計
事務局職員	10	8	18

(3) 國學院高等学校

	専任	兼任	その他	計
教員	58	28	0	86
職員	13	0	10	23

(4) 國學院大學久我山中学・高等学校

	専任	兼任	その他	計
教員	106	37	5	148
職員	27	0	41	68

(5) 國學院大學附属幼稚園

	専任	兼任	その他	計
教員	11	0	0	11
職員	1	0	0	1

(6) 國學院幼稚園

	専任	兼任	その他	計
教員	10	0	2	12
職員	2	0	1	3

(7) 國學院大學幼児教育専門学校

	専任	兼任	その他	計
教員	5	15	0	20
職員	6	0	0	6

10. 入学定員、収容定員、入学者数、在籍者数(平成24年5月1日現在)(単位:人)

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	編入学者数	収容定員	在籍者数
國學院大學	大学院						
	文学研究科博士課程前期	S26	90	77	—	180	170
	文学研究科博士課程後期	S28	24	29	—	72	83
	法学研究科博士課程前期	S42	10	6	—	20	10
	法学研究科博士課程後期	S44	5	0	—	15	0
	経済学研究科博士課程前期	S43	10	10	—	20	27
	経済学研究科博士課程後期	S45	5	0	—	15	1
	専門職大学院						
	法務研究科(法科大学院)	H16	40	11	—	120	51
	大学院 計		184	133	—	442	342
	文学部						
	日本文学科	H8	255	289	51	1,050	1,356
	中国文学科	H8	60	68	2	240	297
	外国語文化学科	H8	105	123	14	420	537
	史学科	S23	190	236	47	760	986
	哲学科	S23	65	75	7	230	290
	経済学部						
	経済学科	S41	210	239	25	840	1,032
	経済ネットワーク学科	H8	150	166	10	600	748
	経営学科	H17	150	187	18	600	760
	法学部						
	法律学科	S38	500	611	7	2,000	2,562
	神道文化学部						
神道文化学科	H14	180	206	16	720	923	
人間開発学部							
初等教育学科	H21	100	109	16	400	448	
健康体育学科	H21	100	108	3	400	443	
学部 計		2,065	2,417	216	8,260	10,382	
神道学専攻科	S33	20	37	—	20	37	
別科神道専修Ⅰ類	S26	80	2	—	80	2	
別科神道専修Ⅱ類	S26	40	9	—	80	22	
國學院大學 北海道短期大学部	国文学科	S57	75	80	—	150	161
	総合教養学科	S57	75	65	—	150	128
	幼児・児童教育学科	S57	75	68	—	150	135
	学科 計		225	213	—	450	424
	専攻科(福祉専攻)	H12	30	5	—	30	5
國學院高等学校	全日制課程	S23	600	634	—	1,800	1,704
國學院大學久我山高等学校	全日制課程	S28	473	561	—	1,419	1,409
國學院大學久我山中学校		S28	320	327	—	960	1,008
國學院大學附属幼稚園		S30	45	34	—	135	130
國學院幼稚園		S44	70	59	—	210	159
國學院大學 幼児教育専門学校	保育科(教育・社会福祉専門課程)	S52	—	—	—	—	—
	専攻科	H15	100	42	—	100	43

●収容定員は各年次の入学定員の合計を示す

●休学者、修学延長者を含む

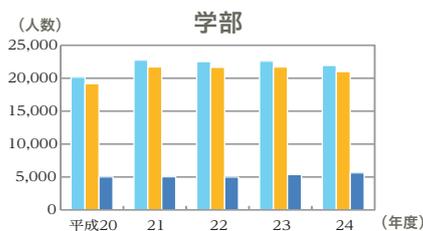
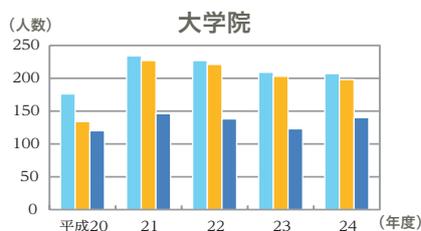
●國學院大學幼児教育専門学校保育科(教育・社会福祉専門課程)は平成23年度入学者から募集停止

11. 志願者数、受験者数、合格者数の推移(当該年度に実施した入試実績数)(単位:人)

國學院大學

●合格者数には繰上合格者数を含む

	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	志願者数	受験者数	合格者数												
大学院															
文学研究科博士課程前期	123	84	79	151	147	93	162	157	96	146	140	78	131	126	84
文学研究科博士課程後期	30	29	28	36	34	29	23	23	17	33	33	29	39	38	32
法学研究科博士課程前期	5	4	3	5	5	2	8	8	4	10	10	6	11	10	6
法学研究科博士課程後期	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
経済学研究科博士課程前期	17	17	10	41	40	22	32	31	19	20	20	10	23	21	15
経済学研究科博士課程後期	0	0	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	3	3	3
大学院 合計	176	134	120	234	227	146	227	221	138	209	203	123	207	198	140
専門職大学院															
法務研究科(法科大学院)	159	138	66	59	50	37	61	60	30	45	39	19	62	57	28
学部															
文学部	8,119	7,682	1,759	8,466	8,025	1,778	8,587	8,224	1,737	8,981	8,625	1,840	8,350	7,989	1,860
経済学部	4,822	4,598	1,134	5,812	5,559	1,103	5,713	5,504	1,116	5,748	5,567	1,218	5,433	5,231	1,257
法学部	4,416	4,225	1,408	5,103	4,929	1,444	4,833	4,687	1,392	4,187	4,035	1,553	4,274	4,097	1,554
神道文化学部	811	764	343	945	895	321	921	884	325	829	781	319	857	800	328
人間開発学部	1,982	1,880	356	2,411	2,290	375	2,457	2,333	404	2,827	2,677	425	3,011	2,874	613
学部 合計	20,150	19,149	5,000	22,737	21,698	5,021	22,511	21,632	4,974	22,572	21,685	5,355	21,925	20,991	5,612
専攻科															
神道学専攻科	37	37	36	37	35	33	51	50	42	52	51	38	35	35	34
別科															
神道専修Ⅰ類	3	3	2	0	0	0	4	3	3	2	2	2	2	2	2
神道専修Ⅱ類	6	6	6	8	8	8	15	15	15	10	10	9	6	6	6
別科 合計	9	9	8	8	8	8	19	18	18	12	12	11	8	8	8



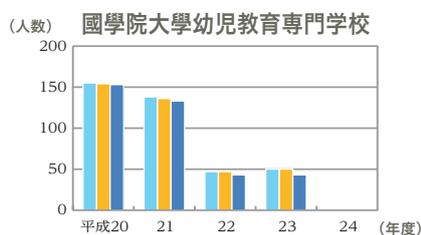
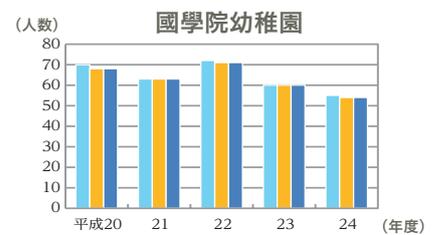
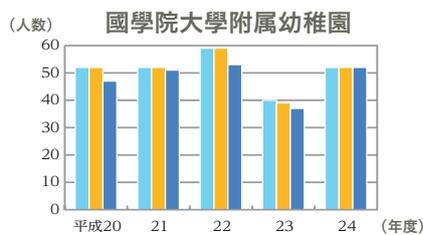
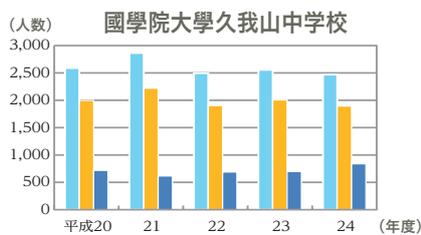
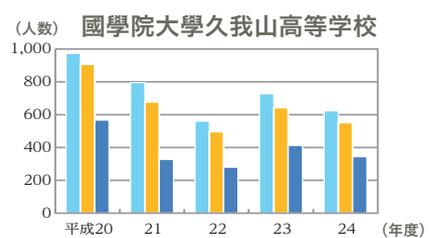
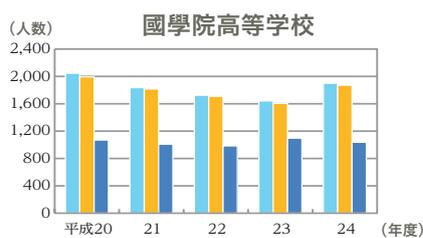
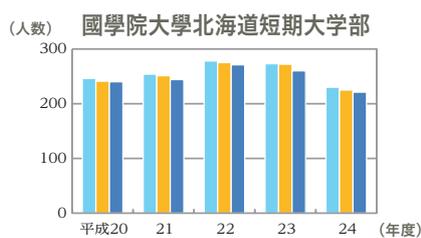
■ 志願者数
■ 受験者数
■ 合格者数

各学校

		平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数
北海道短期大学部 國學院大學	国文学科	97	96	95	96	95	92	102	102	99	101	101	94	83	81	78
	総合教養学科	66	64	64	82	81	78	83	82	81	83	83	80	66	64	64
	幼児・児童教育学科	66	64	64	65	64	63	82	80	80	84	83	81	67	66	65
	専攻科（福祉専攻）	17	17	17	11	11	11	11	11	11	5	5	5	14	14	14
	國學院大學 北海道短期大学部合計	246	241	240	254	251	244	278	275	271	273	272	260	230	225	221
國學院高等学校	2,045	1,993	1,069	1,835	1,816	1,008	1,724	1,708	983	1,641	1,605	1,096	1,899	1,870	1,037	
國學院大學久我山高等学校	973	907	567	795	678	327	561	497	280	727	643	412	623	552	344	
國學院大學久我山中学校	2,588	1,997	717	2,863	2,219	615	2,494	1,902	688	2,555	2,005	696	2,468	1,894	838	
國學院大學附属幼稚園	52	52	47	52	52	51	59	59	53	40	39	37	52	52	52	
國學院幼稚園	70	68	68	63	63	63	72	71	71	60	60	60	55	54	54	
幼児教育専門学校 國學院大學	保育科(教育・社会福祉専門課程)	62	62	61	81	80	77	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	専攻科	93	92	92	57	56	56	47	47	43	50	50	43	/	/	/
	國學院大學 幼児教育専門学校合計	155	154	153	138	136	133	47	47	43	50	50	43	/	/	/

●合格者数には繰上合格者数を含む

●國學院大學幼児教育専門学校保育科は平成22年度をもって募集停止、専攻科は平成24年度をもって募集停止



■ 志願者数
■ 受験者数
■ 合格者数

12. 卒業・修了、学位授与数等の状況 (単位：人)

(1) 新制度による学部卒業生数 (昭和25年度～平成24年度)

	学科	第59期～第120期 (昭和25年度～平成23年度)	第121期 (平成24年度)	総 数
文学部	日本文学科	4,066 (2,744)	317 (207)	4,383 (2,951)
	中国文学科	744 (416)	56 (27)	800 (443)
	外国語文化学科	1,184 (849)	125 (84)	1,309 (933)
	史学科	11,802 (4,520)	245 (106)	12,047 (4,626)
	哲学科	2,825 (997)	61 (34)	2,886 (1,031)
	第一部神道学科	3,571 (484)	0 (0)	3,571 (484)
	第一部文学科	21,792 (12,056)	0 (0)	21,792 (12,056)
	計	45,984 (22,066)	804 (458)	46,788 (22,524)
文学部第二部	文学科	5,205 (2,365)	0 (0)	5,205 (2,365)
	史学科	4,641 (1,529)	0 (0)	4,641 (1,529)
	神道学科	1,567 (171)	0 (0)	1,567 (171)
	計	11,413 (4,065)	0 (0)	11,413 (4,065)
経済学部	経済学科	27,201 (2,490)	247 (43)	27,448 (2,533)
	経済ネットワーク学科	2,485 (704)	199 (63)	2,684 (767)
	経営学科	742 (192)	162 (48)	904 (240)
	計	30,428 (3,386)	608 (154)	31,036 (3,540)
経済学部第二部	経済学科	5,650 (213)	0 (0)	5,650 (213)
	産業消費情報学科	623 (56)	0 (0)	623 (56)
	計	6,273 (269)	0 (0)	6,273 (269)
法学部	法律学科	22,966 (4,134)	565 (174)	23,531 (4,308)
	計	22,966 (4,134)	565 (174)	23,531 (4,308)
法学部第二部	法律学科	5,320 (440)	0 (0)	5,320 (440)
	計	5,320 (440)	0 (0)	5,320 (440)
神道文化学科	神道文化学科	1,288 (376)	195 (60)	1,483 (436)
	計	1,288 (376)	195 (60)	1,483 (436)
人間開発学部	初等教育学科	— —	111 (64)	111 (64)
	健康体育学科	— —	108 (39)	108 (39)
	計	— —	219 (103)	219 (103)
合 計		123,672 (34,736)	2,391 (949)	126,063 (35,685)

() は女子内数

●旧制度による卒業・修了者数

学部 (第1期～第61期・明治26年～昭和28年)	3,360人
師範部 (第14期～第50期・明治39年～昭和17年)	3,332人
その他 (第18期～第78期・明治43年～昭和45年)	7,170人

(2) 新制度による専攻科・別科修了者数

	修了期／年度		第121期 (平成24年度)	総 数
神道学専攻科	第67期～第120期 昭和33年度～平成23年度	1,572	36	1,608
別科神道専修Ⅰ類	第78期～第120期 昭和44年度～平成23年度	78	2	80
別科神道専修Ⅱ類	第78期～第120期 昭和44年度～平成23年度	720	13	733

(3) 大学院博士課程前期(修士)修了者数、後期単位修得満期退学・修了者数

	第61期～第120期 (昭和27年度～平成23年度)	第121期 (平成24年度)	総 数
博士課程前期(修士)			
文学研究科			
神道学・宗教学	383 (63)	12 (7)	395 (70)
文学	1,008 (359)	29 (15)	1,037 (374)
史学	884 (193)	37 (20)	921 (213)
小計	2,275 (615)	78 (42)	2,353 (657)
法学研究科			
法律学	182 (40)	4 (1)	186 (41)
経済学研究科			
経済学	269 (65)	15 (1)	284 (66)
博士課程前期合計	2,726 (720)	97 (44)	2,823 (764)
博士課程後期			
文学研究科			
神道学・宗教学	141 (18)	5 (1)	146 (19)
文学	524 (136)	9 (4)	533 (140)
史学	311 (53)	6 (1)	317 (54)
小計	976 (207)	20 (6)	996 (213)
法学研究科			
法律学	50 (9)	0 (0)	50 (9)
経済学研究科			
経済学	46 (7)	0 (0)	46 (7)
合計	1,072 (223)	20 (6)	1,092 (229)

() 内は女子内数

(4) 専門職大学院(法務研究科) 修了者数

	平成17年度～平成23年度 (第1期～7期)	平成24年度 (第8期)	総 数
標準コース	204 (61)	17 (7)	221 (68)
短縮コース	8 (1)	1 (0)	9 (1)
合計	212 (62)	18 (7)	230 (69)

() 内は女子内数

(5) 法人傘下校卒業生数

	～平成23年度	平成24年度	総 数
國學院大學北海道短期大学部(学科) (専攻科)	7,319 271	184 5	7,503 276
國學院高等学校	35,962	563	36,525
國學院大學久我山高等学校	33,190	429	33,619
國學院大學久我山中学校	7,173	318	7,491
國學院大學附属幼稚園	4,887	48	4,935
國學院幼稚園	3,659	44	3,703
國學院大學幼児教育専門学校(保育科) (専攻科)	8,668 576	0 42	8,668 618

(6) 本学学位(博士) 取得者数(新制)

	昭和39年度～平成23年度	平成24年度	合 計
甲	176	11	187
乙	281	7	288
累計	457	18	475

●旧制学位(博士) 取得者総数 105人

13. 科学研究費助成事業採択一覧(國學院大學・國學院大學北海道短期大学部)(研究代表者のみ)

國學院大學

(単位：円)

	研究種目	研究課題名	研究代表者	所属	直接経費	間接経費	最終年度
1	基盤研究(B)	「文化現象としての源平盛衰記」研究一文芸・絵画・言語・歴史を総合して一	松尾 葦江	文学部	3,400,000	1,020,000	H25
2	基盤研究(B)	近世における前期国学の総合的研究	根岸 茂夫	文学部	2,100,000	630,000	H25
3	基盤研究(B)	飯田下伊那における学校史料と地域社会に関する基盤的研究	田嶋 一	文学部	1,900,000	570,000	H25
4	基盤研究(B)	宗教文化教育の教材に関する総合研究	井上 順孝	神道文化学部	3,900,000	1,170,000	H26
5	基盤研究(B)	戦後の宗務行政が実施した調査の実体解明と宗教団体に及ぼした影響の研究	石井 研士	神道文化学部	3,200,000	960,000	H27
6	基盤研究(B)	初等理科教育におけるデジタルペンを導入した言語力育成システムの開発	寺本 貴啓	人間開発学部	1,800,000	540,000	H26
7	基盤研究(B)	日本古代の仏教受容と東アジアの仏教交流	佐藤 長門	文学部	4,400,000	1,320,000	H26
8	基盤研究(C)	帝都東京における神社境内と「公共空間」に関する基礎的研究	藤田 大誠	人間開発学部	800,000	240,000	H24
9	基盤研究(C)	博物館における人文資料形成史の研究 静嘉堂文庫所蔵松浦武四郎旧蔵資料の研究と公開	内川 隆志	研究開発推進機構	1,100,000	330,000	H24
10	基盤研究(C)	アメリカの分権的な福祉再編とそれを根底から支える地域ネットワークの研究	根岸 毅宏	経済学部	700,000	210,000	H24
11	基盤研究(C)	源氏物語の本文関係資料の整理とデータ化及び新提言に向けての再検討	豊島 秀範	文学部	1,000,000	300,000	H25
12	基盤研究(C)	中・近世起請文の様式についての研究	千々和 到	文学部	1,300,000	390,000	H25
13	基盤研究(C)	8～10世紀東アジア外交文書の基礎的研究	金子 修一	文学部	500,000	150,000	H25
14	基盤研究(C)	民事紛争処理過程における「起動責任」の研究	西川 佳代	法学部	1,200,000	360,000	H25
15	基盤研究(C)	ラザスフェルドとアメリカの社会科学	荻田 真司	法学部	300,000	90,000	H25
16	基盤研究(C)	子どもを巡る映像実践の分析と映像発達研究法の検討	斉藤こずゑ	文学部	1,200,000	360,000	H25
17	若手研究(B)	古代語従属節の変化に関する研究	吉田 永弘	文学部	400,000	120,000	H24
18	若手研究(B)	エストロゲン合成に係わる遺伝子多型と身体活動による動脈硬化抑制効果の関係	林 貢一郎	人間開発学部	1,400,000	420,000	H24
19	若手研究(B)	未調査仮名自筆資料の分析による文字・表記意識の通時的研究	家入 博徳	文学部	800,000	240,000	H26
20	若手研究(B)	新たな刑事制裁としての電子監視の総合的研究	甘利 航司	法学部	1,100,000	330,000	H25
21	若手研究(B)	明治期から昭和初期の学校教育における子どもと教師の「修養」に関する歴史的研究	齋藤 智哉	文学部	800,000	240,000	H25
22	研究活動スタート支援	横光利一自筆資料の調査翻刻による研究基盤形成	井上 明芳	文学部	1,100,000	330,000	H24
23	研究成果公開促進費	大唐元陵儀注新釈	金子 修一	文学部	1,500,000	0	H24

◆その他、平成24年10月1日より他の研究機関より以下の研究課題を受け入れた
若手研究(B) <近代日本語「点字資料」を用いた仮名遣い改定史の調査研究> 文学部・中野真樹(直接経費：706,463円、間接経費：211,939円)H22～H24

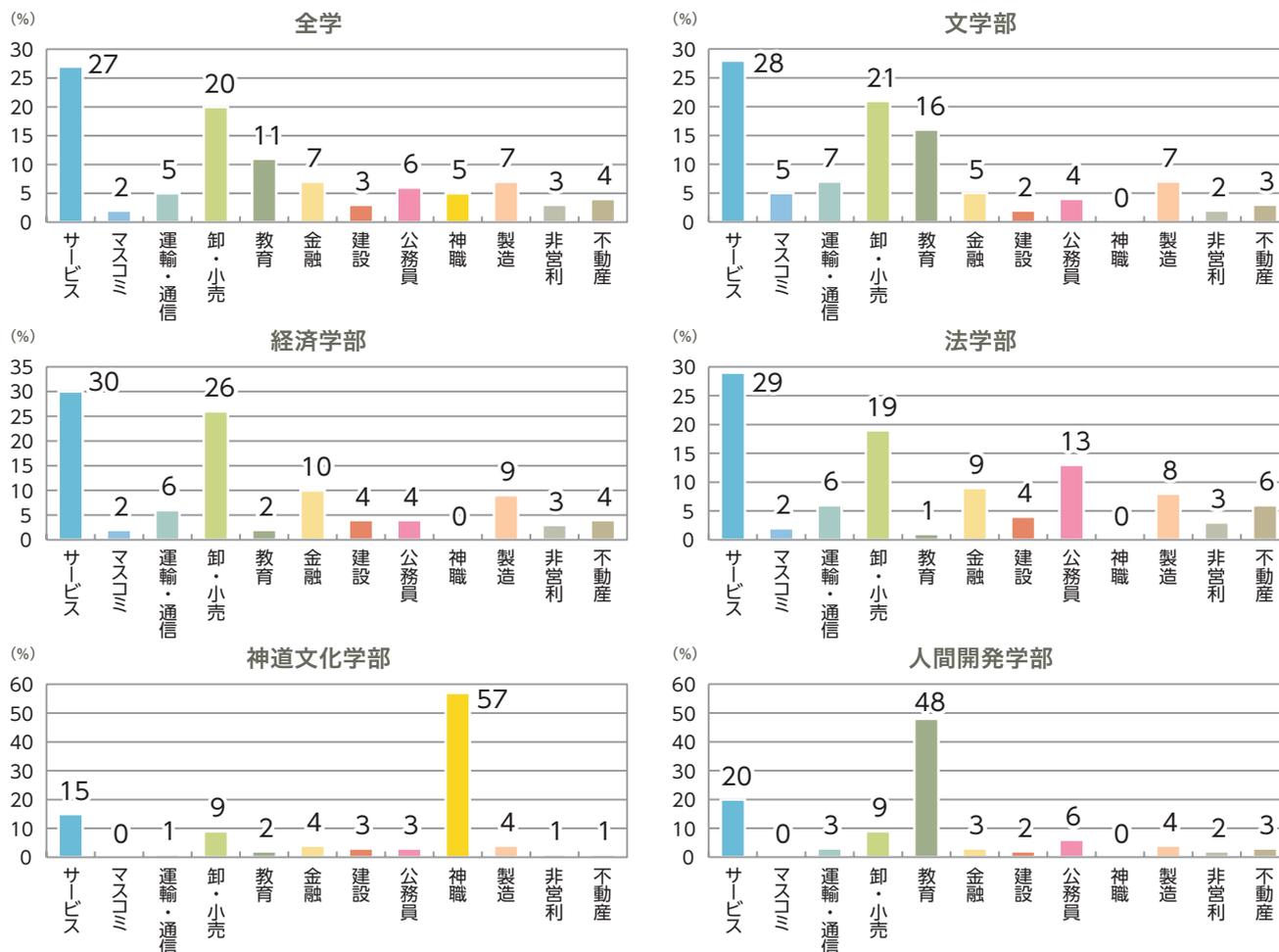
國學院大學北海道短期大学部

	研究種目	研究課題名	研究代表者	所属	直接経費	間接経費	最終年度
1	基盤研究(B)	幼児期気質に関する20年間の時代変化と規定要因についての学術的研究	草薙恵美子	幼児・児童教育学科	3,500,000	1,050,000	H25
2	基盤研究(B)	先住民族の教育実態とその保障に関する実証的研究	野崎 剛毅	幼児・児童教育学科	3,400,000	1,020,000	H26

●直接経費及び間接経費は、平成24年度交付額を記載

14. 就職・進路状況(國學院大學)

(1) 学部・業種別就職状況比率



(2) 主な就職先並びに進学者数

<主な就職先> (50音順：但し、神社関係を除く)

事業会社：昱、アルペン、伊藤忠食品、エイチ・アイ・エス、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、岡村製作所、鹿島建設、関電工、協和発酵キリン、京王電鉄、JTB首都圏、スズキ、セガサミーホールディングス、セントラルスポーツ、大成建設、タカラスタンダード、テレビ朝日、電通、日本郵便、パロマ、東日本旅客鉄道、日立製作所、プリンスホテル、三越伊勢丹、三菱電機、明治神宮外苑他

金融機関：あいおいニッセイ同和損保、SMBC日興証券、住友生命、第一生命、千葉銀行、東京海上日動火災、日本生命、野村証券、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループ、三井住友信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱東京UFJ銀行他

官公庁・地方自治体：神奈川県庁、東京国税局、国土交通省、埼玉県庁、裁判所、自衛隊、渋谷区役所、東京都、都道府県警察、法務省、横浜市他

教育機関：神奈川県公立小学校・高等学校、埼玉県公立小学校・中学校・高等学校、千葉県公立小学校・中学校、東京都公立小学校・中学校・高等学校、長野県公立中学校・高等学校、新潟県公立中学校他

神道研修事務部扱い：神社本庁、神宮司庁、出雲大社、宇都宮二荒山神社、賀茂御祖神社、諏訪大社、日光二荒山神社、伏見稲荷大社、明治神宮他

<大学院等への進学>

文学部卒51名、法学部卒16名、経済学部卒5名、神道文化学部卒8名、人間開発学部卒3名

國學院大學

1. 「21世紀研究教育計画」に基づく取り組み

学校法人國學院大學は、「國學院大學における研究教育開発推進に関する指針」に基づき、平成21年7月に第2次「21世紀研究教育計画」を策定し、公表した。平成23年度に見直し及び再検討を進め、創立130周年を迎える平成24年11月4日を期して、第3次「21世紀研究教育計画」を新たに策定した。大学の使命である「3つの慮（おも）い」とそれを支える活動計画「5つの基（もと）い」に加えて、今次の計画には、大学の将来として両者を架橋する目標を掲げた。「建学の精神を活かした個性ある研究と教育の実現」、「日本社会の中核を担い、グローバル化する時代に貢献できる人材の育成」「國學院ブランドの確立と強化」の3項目である。また、今次の計画では、可能なかぎり将来的な検証の資とすべく、定量化できる指標を導入するように心がけた。また、計画の立案・実施・検証・実行の循環的な見直しを促進するために、学長の教学に関する基本施策とつきあわせるとともに、各基盤整備小委員会の見直し・検証を支援すべく学長のもとの検証評価するための議論を開始した。

教育基盤整備は、初年次教育・導入教育を見直し、各学部における不均衡を是正すべく批判的に検証し、建学の精神を具現化する科目などの指定を進め、平成26年度に向けた教養教育の見直しに資する点検を行った。研究基盤整備においては、従来の大型補助金事業を完結させるとともに、その後継事業と継続事業を進め、研究開発推進機構の大幅な機構改革を実施した。人材育成基盤整備は、就業力支援事業を強化し、学生参加型事業を増やした。国際交流基盤整備では、協定ガイドラインを策定し、関連事業の審議促進を図るため規程の見直しと整理を行い、情報の一元化及び組織の見直しを進めた。施設設備基盤整備は、第2次渋谷キャンパスの再開発、たまプラーザキャンパスのリニューアルのための条件整備に努め、平成25年度実施を可能にした。

(1) 教育基盤整備

1) 教育開発推進機構の取り組み

社会人に必要とされる基礎力と専門性を身につけた人材を社会に送り出すという本学の使命を果たすため、大学の教育力の向上を組織的に図る取り組みを機構全体と3つのセンター及びFD推進委員会で行っている。平成24年度は機構発足4年目に当たり、機構として組織の見直しと第2回教育開発シンポジウムを開催した。組織の見直しでは、平成25年度からFD推進委員会を教育開発センター委員会に統合し、大学全体と各学部のFD活動の一元化を目指す。第2回教育開発シンポジウムでは本法人理事の鳥居泰彦先生の基調講演のもと、「私立大学における学士課程教



学術メディアセンター

育と教養教育のこれから」をテーマとして、国内の各大学から200名を越える参加者による白熱した議論が展開された。「教育開発センター」では、教員の教育活動の可視化のためのK-Teadシステムの構築とその運用を開始するとともに各学部のFD推進事業を支援した。また、SA制度も順調に推移しているといえる。「共通教育センター」では、教養総合の更なる充実を目指し、授業科目の見直しや増設等を行った。「学修支援センター」では、学修サポートを中心として、学生が本学で有意義な学生生活を送れる様々な支援を平成24年度も行った。

2) 学士課程教育の取り組み

①文学部の取り組み

文学部は、國學院大學創立130周年記念事業の一環として、以下の3つの事業を行った。1. 中村啓信名誉教授を招いた「『古事記』の成立を考える：撰録1300年記念」(平成24年10月6日)、2. インド、ベトナム、韓国から若手研究者を招いた「文学部国際シンポジウム：アジアにおける日本研究の現在」(平成24年10月27日)、3. 岡野弘彦名誉教授を招いた「後鳥羽院の世界」(平成25年1月26日)。いずれも盛況であった。なお、3. については発表内容が、國學院雑誌114巻第8号(平成25年8月)に掲載される予定である。史学科において昼夜開講制の廃止が決定され、夜間主の定員50名を昼間主コースに振り替え、昼間主のみで定員190名となり、カリキュラムも改訂した。外国語文化学科の学生定員増(105名→120名)も決定された。いずれの学科も変更後の入試を無事に終えた。学部全体としてFDに力を入れるために、2回のFD研修会を実施した。グローバル人材養成に関わる第3回「國學院英検」を実施したが、参加者はやや減少した。

②経済学部の取り組み

三ポリシーを具現化する行動目標の達成度を測る体制を稼働させ、複数開講による大人数科目の解消（平成25年度時間割から）と専門演習における募集情報の周知徹底を図った。基礎演習ABについては、個々の担当教員に改善項目を具体的に提示するとともに、共通して授業に盛り込むべき単元の見直しや学習内容を受講生に定着させる工夫などの課題を明らかにした。学部独自のEnglish 2 (Business English) については、これまでの検証結果を論拠として、グローバル人材育成の観点から、1年生からの2年間積み上げ型プログラムとする抜本的な改革案を学長に提示し、共通教育センター委員会で検討に入った。また、上記のEnglish 2に連動して「英会話集中プログラム：TOEICチャレンジ講座」を開講し、受講生のTOEICスコアの向上を図った。平成23年度に続いてキャリア形成に関するシンポジウムを開催し、基礎演習Bの1単元をその内容に関連した双方向型授業とするパイロットスタディを9クラスで実施した。平成24年度から導入されたAO入試制度のケント方式（自己推薦課題発表コース、得意分野・得意教科コース）については、冊子の頒布、ホームページ開設を行ない、平成23年度を上回る数の受験者を確保した。

③法学部の取り組み

平成24年度は、法学部開設50周年に当たった。それを記念して、國學院大學創立130年記念事業の一環として、10月13日に「裁判員制度の現状と課題」と題して記念シンポジウムを開催した。11月17日には記念講演会と祝賀会を催し、更に平成25年3月10日には『國學院法學 法学部創設50周年記念号』を刊行した。また、各専攻の教育理念に照らして、カリキュラムの点検とFD活動を兼ねて、学部FD研究会を3回開き、カリキュラム・マップの作成を目標に、まず各教員が担当している科目のポートフォリオを作成する作業に着手した。法律専攻の「キャリア・プランニング」については、個々の学生のキャリア形成と法学部のカリキュラムとの連携を一層図るため、内容を刷新した。法律専門職専攻については、少人数双方向の授業を充実させることで、7名の法科大学院進学者のみならず、裁判所事務官、警察官、法律事務所勤務（パラリーガル）など進路が多彩となった。政治専攻については、政治の現場で貢献できる人材を養成するため政治インターシップを奨励しているが、前期14名、後期10名が参加した。また、公共政策学会が主催する政策コンペに初めて学生3名が参加した。

④神道文化学部の取り組み

神道文化学部では、1年次から4年次まで、一貫した少人数の演習を取り入れている。平成24年度も、入学時の基礎演習、2年次の文化演習、3・4年次の基幹演習を少人数で実施することで、学生個々人の基礎学力の確認、向上、専門教育への展開を一貫教育のもとで行った。平成24年度から共通テキストのための共通教材作成が始まり、成果を上げている。今後は、テキストの見直し、より充実した共通教材、視聴覚資料の収集作成を実施することになる。祭式に関しては、神職養成に関わる重要な科目であるとの認識のもと、神社界からの教育補助費を中心に充実した補講体制を敷いた。祭式をはじめ、正課とは別個に、神道文化学部が学生に身につけてほしい教養と考える科目に関しては、教育補助費を利用して、書道講座、和歌講座、識者による講演会などの課外授業を実施した。学部創設10周年事業として、観月祭（10月）、学部創設10周年記念シンポジウム（2月）を実施した。平成24年度は若木育成会との連携を深め300名を超える観客が集まった。記念シンポジウムも120名ほどの聴衆の中で実施され、祝賀会にも斯界から多くの参加者があった。就職に関しては、2年生後期の文化演習において、キャリアサポート課、神道研修事務部の協力により、本学部だけの説明会を実施した。通年を通して学生の履修状況を把握するよう心がけ、取得単位の少ない学生、GPAの低い学生、出席不良の学生を対象として履修相談に当たった。

⑤人間開発学部の取り組み

人間開発学部は、「響育」と「共育」の2つの教育理念に基づいた教育基盤整備事業を従来どおり、より一層推進する一方で、主に大きく2つの事業を新たに展開した。一つは、1期生を社会に送り出すための各種事業、ほかの一つは、新学科「子ども支援学科」設置のための申請とその基盤整備事業である。

前者については、1. 3年「(卒論)演習」及び4年「演習・卒業論文」の制度化を図り、本学部初の「卒業論文発表・審査会」へと結実させた。2. 教育実習に関して、学部の教育実習運営委員会の実施計画に基づき、その実施と対応に取り組んだ。ただし、本学就職センターとの連携、支援システムの確立等が、課題として残された。3. 就職活動についても、学部就職対策委員会が機能を果たし、成果を収めた。その成果から、就職支援委員会と就職支援委員会とに機能を大別し、よりきめ細かな就職支援体制が構築されることとなった。後者については、

文部科学省及び厚生労働省の認可を受けた。入試面でも概ね好評で、本学科入学生の質の基準も満たし、この分野では最良の学生を集めることができた。その一方で、ヒト（教員）、モノ（施設）の条件整備もできた。

3) 大学院教育の取り組み

客員教授制による教育指導態勢の充実と論文指導演習の設置等による研究指導の強化によって、課程博士学位は各年度10名程度への授与が続いている。平成24年度も博士課程後期修了者（課程博士）11名、博士学位乙（論文博士）7名、同前期修了者97名を出し、成果があがった。文科省の大学院GPの選定を受けた「高度博物館学プログラム」は、平成24年度からは大学独自の取り組みとなり、適切な予算措置に基づいて國學院アドミニストレーター資格授与を14名に行った。また、教員免許関係では中学校専修免許を10名が、高等学校専修免許を14名が取得し、会計専門職関係では3名が税理士試験に合格した。

課程博士学位取得者に対する支援は、博士論文の出版助成制度があり、平成24年度は4名に出版助成し、すべてが年度内に公刊された。これに加え平成24年度から特別研究員への図書費や交通費などの研究支援を開始した。また、大学院のグローバル人材養成を進めることを目的に、平成25年度から実施する院生に対する国際交流旅費補助制度を新設した。平成24年度には大学の創立130周年に併せて大学院創設60周年記念事業を開始し、國學院大學貴重書影印叢書の編集作業を開始して第1巻を発刊した。

4) 法科大学院教育の取り組み

①志願者数増加のための入試制度変更

急激な志願者数減少への対応として、判定のレベルは維持しつつ、グループディスカッションを廃止し、短縮コースの試験科目においては小論文試験を廃止して法律科目試験（配点と試験時間を変更）と面接のみとするなど、より受験しやすい制度に改めて入試を実施した。併せて受験料と授業料の改定、適性試験特別奨学金制度の新設を行った結果、志願者数が昨年度の45名から67名に増加した。

なお、3月にも入試を追加して実施し、入学者数の確保に努めた。

②法学部との連携強化

本学出身者の将来的な志願者数増加を目的に、法学部との連携強化策のひとつとして、修了生による法学部学生の勉強会を、司法試験受験終了後の5月下旬から開始した。修了生1名が3～5名の法学部学生を受け持ち、論述の練習やゼミ形式での講義等を行った。受講者からは、日頃教員に聞けないこと

を質問できた、丁寧に時間をかけて教えてもらった、などの声があり、好評であった。平成25年度も継続して実施する。

③カリキュラム改定と単位互換の拡充

教育効果をより高めるために、展開・先端科目の「家族法」を、法律基本科目の民法法系科目に再配置（「民法VI（家族法）」必修）し、財産法分野を民法IからVに再編成した改定後のカリキュラムに基づき、授業を行った。

単位互換については、平成24年4月から、従来の明治学院大学に、東海大学・獨協大学を新たにに加え3大学に拡充したが、各法科大学院とも学生数が減少していることもあり、受入学生・派遣学生とも、全体として少数にとどまった。

④認証評価への対応

平成24年3月30日に公益財団法人日弁連法務研究財団に「自己点検・評価報告書」を提出し、6月に認証評価の実地調査を受けた。9月に同財団から「評価報告書」が公表され、本法科大学院は、適格と認定された。

(2) 研究基盤整備

1) 研究開発推進機構の取り組み

同機構の担当する研究事業のうち、「モノと心に学ぶ伝統の知恵と実践」事業は、「オープン・リサーチ・センター整備事業」として平成23年度で終了したが、平成24年度からは同機構、特に学術資料館及び校史・学術資産研究センターがその事業を継承して推進し、伝統文化リサーチセンター資料館においてそれらの研究成果の展示を含む各種企画展を開催した。なお、リサーチセンター資料館は平成25年4月に國學院大學博物館と改称され、更に充実が図られる。校史・学術資産研究センターでは、本学130周年記念事業の一環として『國學院大學百三十周年記念誌』を編纂した。研究開発推進センターがマネジメントを行う21世紀研究教育計画委員会研究事業「地域・渋谷から発信する共存社会の構築」では、共存学フォーラムや渋谷学研究会などのシンポジウム・研究集会を開催し、『渋谷学叢書3』やブックレット『渋谷聞きがたり1』などを刊行した。また、同センターでは、研究事業の成果として『招魂と慰霊の系譜』を出版した。日本文化研究所では、学内の学術資産や研究成果と研究所が独自作成したコンテンツを併せてデジタル・ミュージアムで発信するとともに、国際研究フォーラムを開催した。

2) 教員の研究活動の展開

大学の研究活動は、建学の精神に基づき、大学が選択と集中を図る大学独自の研究課題を組織的に取り

組む活動と、教員個人による個人研究の活動との総体からなる。前者は、研究開発推進機構を中核として「オープン・リサーチ・センター整備事業」の継承事業を継続的に推進し、傘下の研究機関を統合して構築推進した。後者においては、「國學院大學における研究教育開発推進に関する指針」を遵守し、各自が研究を推進し、「國學院大學教員業績管理システム(K-Read)」上に成果を公開し、発信した。また、「國學院大學特別推進研究助成」の採択件数は5件であり、「國學院大學出版助成(甲)」の採択件数は4件、「國學院大學出版助成(乙)」の内定件数は2件であった。平成24年度科学研究費の獲得状況は、基盤研究(B)7件、その他17件の計24件であった。

(3) 人材育成基盤整備

1) 学生確保(入試)の取り組み

平成25年度の一般入試の志願者総数は、20,203名で平成24年度の20,855名から652名の減少となった。入試制度別に見ると、V方式(センター利用入試)が対前年度比1,135名、約20%の減少となった。この減少が志願者総数減に大きく影響した。

減少した大きな要因は、18,000円という他大学と比較して高い検定料にあったと推測される。昨今の経済情勢の悪化で受験生が受験校を絞る傾向が続く中で、検定料の高い本学が敬遠されたと考えられる。この状況に鑑み、平成26年度入試V方式での志願者数の回復を目指して、検定料の引き下げを実施する予定である。

一方、本学独自入試での志願者数は、A日程3教科型前年比105%、A日程得意科目重視型98%、A日程2教科型107%、B日程112%、C日程93%となり、全体では103%と微増であった。

平成25年度から開設される子ども支援学科の一般入試の実質倍率は6.2倍となり、幼児教育の分野では他大学と比較して、学力面で秀でた質の高い入学者を獲得できたとも言える。

推薦系(非教科型)入試では、公募制自己推薦(AO型)入試において経済学部が新たにK-ENT方式を、子ども支援学科では実技試験を導入し、より質と志向性の高い入学者の獲得に努めた。入学者全体に占める推薦系(非教科型)入学者の割合は約45%と平成24年度とほぼ同水準であった。今後も入学者の「量」と同時に「質」の確保に向けた取り組みを継続させていきたい。

2) 学生生活支援

平成24年の学内奨学金については、「フレックス特別給付奨学金」の対象学部・学生の減少に基づき、その額を「國學院大學奨学金」に振替える措置を講じた。

その結果、対前年度に比べて通年型年額30万円の採用者が10名増の実績となった。

東日本大震災に伴う学生支援としては、「東日本大震災緊急学費等減免制度運用内規」に基づき、平成24年度も実施することとなり、被害の実態に則して全額・半額・3割・1割の減免を行った。実績は適用者58名、総額4,803万円の学費等減免であった。

「休学者に対する授業料等減免規程」は、留学による休学を中心に規程改正を行い、平成24年4月から施行している。本制度の申請適用件数は、前年度の7名から18名へと2.6倍に増加した。留学者の経済的負担を軽減するとともにグローバル化を促進することに貢献している。

3) キャリア形成支援

新卒採用の環境に改善の兆しが見えてきたが、本格的な回復には至っていない。この状況に鑑み、次のキャリア支援を行った。

1・2年生を対象に「コンピテンシー診断アセスメント」と「結果ガイダンス」を実施した。受検者数は2年生で在籍者の1割を下回ったほか、「結果ガイダンス」の出席率も3割以下と低迷した。そのため、1・2年生について学部主導キャリアガイダンスを1学科を除く全学科で実施した。今後、キャリアデザインの枠組みを全学的取り組みとして構築することが喫緊の課題である。

正課授業「インターンシップⅠ」の履修者数は617名と昨年比で16%に増えた。一方、「インターンシップⅡ」の履修者は平成23年度よりは増えたものの18名に留った。各企業・団体への受け入れ要請を強化したが難航した。

就職率向上のための施策として、4年生対象の学内企業説明会を3月までほぼ毎月開催し、延べ約200社の企業と、延べ1,500人の学生が参加した。また、ハローワーク所属の就職相談員1名による個人相談会も週1回の割合で実施した。

特別卒業延期措置は40名の利用者があり、うち34名が進路を決定した。ただ、就職支援という意味での特別卒業延期措置は有効性が低いと判断し、平成25年度以降は廃止することとした。

(4) 国際交流基盤整備

平成24年度事業計画及び同年度策定の「21世紀研究教育計画(第3次)」に即して、主に次の5項目の実施に取り組んだ。

①海外協定校ネットワークの拡充

平成23年度に策定された「協定校ネットワーク構築の基本方針」に基づき、東南アジアへの協定校ネットワーク拡大を図り、ベトナムのハノイ大学、台湾の

南台科技大学と協定を締結した。また、学生の英語圏留学先確保を目的として、ミズーリ州立大学と協定を結んだ。ほかに海外2大学との協定を計画している。

②魅力ある交換留学生の受け入れプログラムと学内国際交流の活性化

交換留学生の住居確保策、新たな奨学金制度の導入により、交換留学生の学内活動の範囲が広がった。日本人学生との交流の場を提供するため、国際交流センターの一部を開放し、ラウンジ機能を強化した。

③学生の海外留学支援促進策

セメスター留学に係る奨学金制度を策定した。平成25年度から実施する。また、海外留学に係る単位認定制度について、教務部と協議調整を行った。

④グローバルラウンジ、ランゲージ・ラーニング・センターの設置準備

施設の本格的稼働を目標として、現在の国際交流センターにおいてラウンジ機能を試行的に実施した。ランゲージ・ラーニング・センター設置に向けては、具体的な組織・人員計画を平成25年度中に策定する。

⑤他の基盤整備との連携

施設設備基盤整備とは、グローバルラウンジ及びランゲージ・ラーニング・センター設置に当たって緊密な連携をとった。人材育成基盤整備とのあいだでジョイントチームを形成し、文部科学省公募事業「グローバル人材育成推進事業」の応募準備作業に当たった。

なお、「21世紀研究教育計画（第3次）」に新たに盛り込まれた課題に、「国際交流推進機構（仮称）の設置」があり、この組織設置の可能性を検討したうえ、平成26年度を目処に「国際交流推進機構」を設置することとした。

(5) 施設設備基盤整備

1) 渋谷キャンパス

創立130周年記念の主事業である第2次渋谷キャンパス再開発計画に基づき、基本設計から実施設計に踏み込める段階に至っている。

また、体育館敷地の既存建物については3月より解体工事に着手している。

更に、平成23年度で事業が終了したオープンリサーチセンター関連施設（学術メディアセンター内）については、その後継事業の内容や規模も踏まえた再配置計画が確定し、機能変更を進めている途上である。

2) たまプラーザキャンパス

平成25年度に開設する人間開発学部子ども支援学科のため、3号館内の資料室等を改修、整備し、教員1名あたり22㎡の個人研究室を設置した。既存の初等教育学科の施設設備の有効利用と、隣接する5号館（旧幼児教育専門学校校舎）も含め当該学科に必要な

機能整備（移転・改修工事等）を実施し、平成24年度内にこれを完了した。

また、キャンパス内の遊休施設の再利用について、専門プロジェクトを組織し鋭意検討を継続している。

2. 「21世紀研究教育計画」を支える取り組み

(1) 管理運営

1) 広報活動の展開

平成23年度から継続して、「21世紀研究教育計画」に掲げられた「3つの慮い」、「5つの基い」を基本に据え、各部署の活動状況・情報を集約し、迅速・的確な情報発信に努めた。本学の「知名度」、「ブランド力」を高めるべく、従来の交通広告、雑誌広告だけにとどまらず、影響力のある媒体への情報発信として、特に企業や受験生の父母層を意識したビジネス誌・経済誌への広告出稿を積極的に行った。

また130周年広報については、プロジェクトや広報委員会を中心に各部署が連携・協力して実施した。

大学ホームページについては、日経BP社の全国大学サイトユーザビリティ調査で、全国9位（私立大学中3位）と2年続けて高評価を獲得、依然として高い水準を保っている。その一方で、学生以外のステークホルダーを意識したホームページの運用については、部署による温度差が生じているのが課題である。情報発信ツールとしてのホームページの重要性について、学内全体が共通認識として持つべく、引き続き啓発に努める。

その他、学報の動画コンテンツやSNSを利用した情報発信等、新しい試みも積極的に導入した。

2) 危機管理体制の整備

本学における危機管理体制は國學院大學危機管理規程に基づいて整備を進めている。

ハラスメントへの対応については、平成24年4月からハラスメント防止・対策規程を施行し、ハラスメント事象に対して厳正かつ確実に対応する体制を策定した。この体制は、実際の相談案件において十分に機能したが、今後もハラスメント事象の防止対策も含めて検討を進める。

情報セキュリティへの対応については、ISO27001の認証対象部署を減らしたことに基づき、外部審査ではなく、内部監査による体制の維持を図ることとしていたが、部署ごとのチェック体制の見直し等も併せて行うことで、従来よりも簡便にセキュリティを維持する体制を整えた。

自然災害への対応については、本学では平成25年4月に東京都が施行した帰宅困難者対策条例における備蓄品の充実や帰宅抑制対策について条例施行に

先立ち対策を進め、3日分の食料の備蓄や帰宅抑制による滞留を想定した総合防災訓練を実施した。なお、総合防災訓練実施に当たっては、新たに防災関連資格を7名が取得し、訓練を推進した。また、渋谷区、横浜市青葉区に加え、新たに川崎市高津区とも地域連携による防災体制づくりへの協議を開始した。

3) 事務局組織の最適化への整備

平成25年4月から新設される人間開発学部子ども支援学科について、同年3月末をもって閉校となる幼児教育専門学校から移管された業務への対応に即し、たまプラーザ事務課の人員配置を中心にした職員移籍を計画的に実行した。また、教育開発推進機構学修支援センターにおいては、年々増加しかつ複雑化する学生の学修支援の充実化を図るために、専任職員を1名増員した。

メンタルヘルスケア研修では、教職員を対象に呼び掛け、「職場でできるエクササイズ-疲労に負けない体づくり-」の内容でメンタルタフネス研修を複数回開催した結果、述べ参加人数は122名に及び、健全な職場環境づくりへの一助とした。

防火防災対策として、6名の若手専任職員を防災センター要員講習に派遣し、防火防災におけるグループリーダーとして位置づけし、実際の全学的な防火防災訓練において、教職員・学生参加型実践的訓練を行った。

(2) 環境保護対策の推進

大学は渋谷キャンパス再開発を皮切りに「エコ・キャンパス」を推進しているが、ハード面での環境保護対策はもちろんのこと、ソフト面においても平成20年度から環境保護対策推進プロジェクトを立ち上げている。今年度は大学事務局を中心としたクールビズ・ウォームビズを例年とおりに実施した。また啓発活動の一環として、夏場の省エネルギー（日除け）対策として、学術メディアセンター南側1階ガラス面全面にツル性植物を植えて、「緑のカーテン」を設置した。

一方、学生に対する環境保護の啓発を行う組織として、平成22年度に学生メンバーによる「学生エコリーダー」組織を設置していたが、後継の学生が募らず、思うような学生への啓発活動が実施できなかった。

また、省エネ法においてすべての事業所に設置が義務付けられている「管理標準書」については、平成23年度たまプラーザキャンパスをはじめ、法人傘下各校に設置したが、1年が経過しているため、その内容の見直しを行った。

(3) 社会との連携

1) 社会貢献・連携事業

平成24年4月に「東北再生私大ネット36」に加盟し、

9月には本学の学生が宮城県南三陸町での瓦礫撤去作業、地域の人々との交流等のボランティア・プログラムに参加した。連携協力協定を締結している岩手県紫波町・紫波みらい研究所から町長等を大学のホームカミングデーに招いてトークイベントと紫波町物産展を開催し、物産展の売り上げの一部を岩手県12市町村被災地環境改善事業基金に寄付した。

キャンパス所在地での地域連携として、渋谷においては、地域連携講座「渋谷学-今と昔とこれからと-」を開講。たまプラーザでは、横浜市青葉区連携事業として恒例となった大学見学バスツアー、青葉6大学連携講座、並びに地元FMサルースラジオ番組出演を実施した。この他、横浜市青葉区鴨志田コミュニティハウスでの万葉集講座、たまプラーザキャンパスでの神道特別講座「神道と日本人の暮らし」を開講し、いずれも好評を博した。また、横浜市民との連携促進を図るため「ヨコハマ大学まつり2012」に参加し、学生が雅楽演奏や絵本の読み聞かせを行った。相模原市では、昨年に引き続き「NPOチームさがみはらプラス」と人間開発学部との連携のもと、共同研究などを実施した。

2) 院友会・若木育成会との連携

第4回ホームカミングデーを11月3日（土）に実施し、卒業生及び関係者480名余りの参加がみられた。今回は、本学の創立130周年を記念して「おかえりなさい そして ようこそ國學院へ-130年-の絆」をメインテーマとして掲げ、「古事記撰録1300年にまつわる特別講演」や「國學院かるた」の作成過程から完成に至る展示の他「絆」をテーマとしたトーク&ライブや北海道道南、山形県、静岡県中部の院友会支部の協力を得て毎年恒例の物産展を開催し、盛会の内に終了した。

また、一般財団法人國學院大學院友会本部と連携し、同支部が開催する各種催事、個別に開催される同期会やクラス会などへの支援も積極的に実施し、卒業生の大学への帰属意識を高めるための工夫をした。

更に、在学生保護者の組織である若木育成会の本部・支部と連携し、「支部の集い」(全国56会場)、秋季成績等懇談会（2会場）、キャンパス見学会（2回）、これらは保護者と連携して実施する「きめ細かな学生支援」としての績を重ねており、本学の特長の一つとして保護者の帰属意識高揚の一翼を担っている。

なお、各支部が主体的に実施する研修旅行等の支部活動も活発に実施され、育成会への催し物への参加者数は、延べ3,837名となり昨年を上回る数字となった。

3. 創立130周年記念事業

平成24年11月4日、國學院大學神殿において、國學院大學創立130周年記念祭が齋行及び創立記念式典が成功裏に挙行されたことを頂点とし、平成24年4月から平成25年2月にかけて、事業計画に沿って事業が遂行された。

4月には、130周年記念ロゴをモチーフとした学内装飾が、渋谷・たまプラーザ両キャンパスに施され、学内外に周年の年であることの告知がなされた。たまプラーザキャンパスにおいて、万葉エコBeeプロジェクトによる養蜂活動がスタートした。4月21日には初めての蜂蜜が3.5kg収穫された。その後、地域住民を巻き込んだ採蜜・観察のイベントの開催をはじめ、青葉区との共催のクールアース活動など、地域に根付いた事業を進めた。

5月には、國學院かるた歌の募集が締め切れ、選首委員会において50首を厳選した。同かるたは、11月の創立記念式典の記念品として配付、残りは販売される。

「学びへの誘い」の充実に関しては、6月から10月まで、札幌市、滝川市、新潟市、松本市、及び渋谷・たまプラーザ両キャンパス各所において「物語にみる源平合戦」をテーマに開催、来場者は、5,948名の多数に及んだ。

10月には、文学部主催学術講演会「古事記の成立を考えるー撰録1300年記念ー」と国際シンポジウム「アジアにおける日本研究の現在」を常磐松ホールで開催、「國學院大學図書館収蔵資料展」は、丸善丸の内本店を会場として行われた。伝統文化リサーチセンターでは、「国学の祖 荷田春満」、「有栖川宮家ゆかりの品々」をテーマとし、特別展が開催された。「国学の祖 荷田春満」については、岡野弘彦名誉教授による「荷田春満と和歌」と題した、特別講演もなされた。



荷田春満と和歌

法学部主催で、「裁判員制度の現状と課題」と題して、法学部開設50周年記念シンポジウムが開催された。また、たまプラーザキャンパスでは、人間開発学部主催による「共育

フェスティバル」において、森末慎二氏によるトークショーが催された。

更に、明治神宮会館にて、東儀秀樹氏による記念コンサートが催され、学生、保護者、一般の招待者など1,500名が訪れ、雅楽演奏に耳を傾けた。このコンサートに先立ち、赤井学長から、「21世紀研究教育計画（第3次）」の公表・説明がなされた。

11月4日に記念祭を齋行し、記念式典は、品川プリンスホテルプリンスルームにて、法人の役員、顧問、参与、評議員、法人傘下の各教育機関の教職員並びに院友会若木育成会の役員等を中心に600名が集結し、挙行され、「オール國學院」を象徴させるものとなった。当日、創立120周年後の10年間を中心に纏められた「國學院大學130周年記念誌」が配付された。



創立130周年記念式典(於：品川プリンスホテル)

ホームカミングデーでは、恒例の院友会支部による物産展のほかに、沢田知可子氏によるトーク&ライブショーが行われ、多くの院友が旧交を深めた。

1月には、文学部主催で学術講演会「後鳥羽院の世界」が開催され、浅田徹お茶の水女子大学大学院教授と岡野弘彦名誉教授による講演がなされた。

2月には、大学院60周年を兼ねた企画として、國學院大學貴重書影印叢書第一巻「金葉和調集・令義解 朝野群載・梁塵秘抄口伝集」が刊行された。本企画は、今後、年次計画により第五巻まで発刊予定である。

ブランド力アップのためのイメージを統一した広報に関しては、「もっと日本を。もっと世界へ。」をスローガンに掲げ、シンボルロゴとして、「こくびょん」と130の文字を円の中心に配したマークを使用し、新聞広告（読売・朝日・産経・日本経済新聞、神社新報）と雑誌広告（プレジデント、週刊ダイヤモンド）において、國學院大學の名が広く世間に喧伝されるように計画、広告を掲出した。交通広告においては、

入試における重点ポイントを中心に、札幌・新潟・富山・福岡・東京の5地域6路線で、130周年記念ラッピングバスを運行させた。

インターネットによる広報では、130周年特設サイトを運用し、「こくびょんが巡る古事記スポット」を公開、さまざま客員教授による祝辞もYouTubeで動画による閲覧を可能にした。また、「130周年記念サイト」、「エコBeeプロジェクト」、「留学生が見た東京歳時記」の3つのフェイスブックを開設し、これらの後者二つについては、平成25年度も引

き続き運用する。

施設設備については、渋谷キャンパスでは、隣接地を入手し、体育館隣接地と併せて、第2次再開発に着手した。たまプラーザキャンパスも、開校20周年を迎えるに当たり、大幅なりニューアル(食堂など学生の福利施設及びトイレなど)に着手、一部は完了している。

人間開発学部到新設された、子ども支援学科の学生募集について堅調にすすみ、541名の志願者を集め、うち104名が入学した。

國學院大學北海道短期大学部

1. 基本的取り組み

開学30周年式典は、平成24年10月27日北海道知事、地元市長を始めとする来賓、法人理事長・同窓会・父母・学生・教職員等、多数の関係者の参列のもと挙行了。記念事業としては告諭碑の建立、本館1階の旧図書館と開学記念館1・2階の学生ホールの入れ替え改修工事や講演会等の催事も実施した。

また、これに併わせて「30周年を中今として、2020年以降もより一層の発展と安定を目指す」開学30周年宣言を行った。

これを具体的・計画的に実現していくため、平成24年8月学長を座長とする将来計画委員会を発足させ、「國學院大學北海道短期大学部教育研究・経営基盤整備計画」の策定に着手し、具体的な施策の実施年度の調整段階に入った。

2. 研究教育体制の強化

(1) 研究教育体制を整える制度の充実

①入学前教育では、入学者に対して各々の入学目的の確認と入学式までの学習目標等を示し、これを入学後に提出させ、入学者の将来目的と基礎的学習能力の把握に努め、リメディアル教育や導入教育の段階でこれを活かし、文章理解力・表現力の向上と、情報収集力やプレゼンテーション能力の養成に活用した。

②教養教育の拡充と学外における教育活動・奉仕活動では、建学の精神を基底とする1年生全学必修科目「教養総合」において國學院の伝統・学びを軸に社会性の涵養や職業意識の醸成、社会常識・マナー等を授業内容に体系化したほか、毎授業開始時の校歌の斉唱により建学の精神の理解と帰属意識を深めさせた。

③専攻科福祉専攻の募集状況の改善に向け基礎となる「福祉3年連続教育＝3年間で3つの資格取得」の有為性を広報活動するとともに、平成25年度から学費



告諭碑建立

の減額改定による経済負担の軽減を図り、地域人材の入学が容易となるよう努め、入学定員の2分の1まで入学者が増加し、改善の兆候が認められた。

④FD評価については、GPAの導入と組み合わせて評価項目、評価基準の見直し調整が行われ、今後の自己点検評価や第三者評価に活用していく。

⑤科学研究費については、研究代表校として継続事業2件のほかに、分担研究者となった事業が2件追加され、若手研究者が積極的に研究活動に取り組む姿勢が見られた。

(2) 学生の確保

18歳人口の減少と受験生の四大志向等の強まりが顕著となるなか、平成25年度入学者確保は目標値を大幅に下回る厳しい結果となった。

この対策として、将来構想と平行し、直近の抜本的対策として継続実施中の高大連携校の拡大、國學院大學との併願入試制度の再検討、時代や受験生のニーズに即応できるカリキュラム改革等の改善課題を明確にし、併せて平成26年度募集対策として地域・道内・道外の受験生の出身地域別、編入学・就職等進路目的別の募集体制と広報活動の在り方を再構築する。

(3) 学生生活支援

①自立・自律支援として、自己管理能力・学習習慣確立や学力補完等に関して、ゼミ活動をとおして相談・助言や孤立化対策の一環としてサークル活動の活性化に取り組んだ。一方、サークル活動が学生の主体的活動であることの意識が希薄であることが浮き彫りとなり、平成24年3月にサークル代表を糾合したリーダーズキャンプを開催する等、平成25年度の課外活動対策を講じた。

②学生のコミュニケーション能力の養成に向けた取り組みでは、ゼミ学習のテーマで滝川市内の江部乙地区の「江部乙まちづくり研究会＝市民団体」と他大学と共同で地域振興に向けた実地調査が取り上げられ、この内容を学生が地域で研究発表する等注目を集めた。

また、今年度は例年ない大雪であり独居老人宅の除雪ボランティアにも取り組み、地域の老人とのコミュニケーション拡大の一助となった。

今後とも、こうしたゼミ活動と社会参加を連動させる方式も採り入れながら、ボランティア活動への参加方法と体制づくりを検討していく。

(4) 就職・進学対策

國學院大學3年次編入学については、平成24年度希望者の90%以上が目標を達成した。他大学についても学生個々の学習目標との整合性に配慮しながら指導に当たった結果、希望者の97%となり、例年の水準を維持した。

一方就職は、現状では84%と例年を6ポイント程下回っている。現2年生については、例年より早めの支援指導に努め、就職合宿による自己啓発等を実施したが、就職実績にはつながらなかった。これを踏えて、就職対策で未実施となった学内企業説明会等、学生の就職活動体験の機会と場の拡大や一般常識試験対策の充実が課題となった。

(5) 国際交流

平成24年10月米国スプリングフィールド大学と教育連携に関する協定を締結し、新しい体制のもとに短期留学制度が始動した。今後は、語学研修と健康体育授業参加の両面で、第一段階2週間程度の研修を実施し軌道に乗せ、次の段階では1カ月程度の研修へと発展させる。

また、國學院大學の短期留学制度の有効活用、アジア諸国との交流なども視野に滝川市国際交流協会とも連携を図る。一方、学内の海外留学支援体制整備が喫緊の課題となる。

3. 管理運営体制の整備・改善

(1) 事務局組織の整備

30周年を期に効率的な業務運営と法人統制の実現に

向けて、これまで嘱託職員に依存していた業務を専任職員へと移行し、職員数の削減を図った。

また、平成25年度より新規採用職員を國學院大學へ研修のため派遣することをとおして、大学との業務の連携を強める体制づくりを構築した。

平成25年度からの國學院大學から業務指導実現のための職員派遣が基本的合意に達し、細部の調整に入った。

(2) 開学30周年記念事業

記念事業の柱を『伝統と未来』『ありす会（卒業生）との連携』『学生と地域連携』の3つに区分し、実施した。

『伝統と未来』の分野では、開学30周年宣言のもと、建学精神を記した告諭碑の建立、例年実施のサマーフェスタも事業規模・内容を拡大したなか金田一記念文庫の収蔵品の展示会、福祉人材養成と女性の自立に関する記念シンポジウムの開催に取り組んだ。これらの事業は、対象を学内関係者に限定せず、広く市民参加のもと実施することができた。

また、大学の知的中心施設である図書館は、7月1日～9月30日までの3カ月をかけ、開学記念館の1・2階を改修し1階に書架・管理部門を、2階に閲覧席を配した複層構造とし、空調方式を取り入れ快適な環境に整備された。

学生ホール（多目的ホール）も同時期に、従来の学生食堂の機能のほか小イベントの実施が可能な設備を施し、空調設備も整い、学生のミーティング・グループ学習を含めた学生の居場所確保につながった。

『ありす会（卒業生）との連携』では、ありす祭（学祭）のサポート事業や記念式典に併せて初めて『ホームカミングディ』が開催され、30名を超える卒業生が懐かしの学び舎訪問が実現し、母校や在学生との絆の確認に大きな役割を果たした。

『学生と地域連携』では、学連と連携した「全日本パークゴルフ選手権大会」、雨竜町長の協力による「のしろや秀樹パークゴルフ大会」を学生や市民参加のなかで開催したほか、國學院大學北海道短期大学部家主連絡協議会の協力で、学生の滝川ライフを綴った「Country×Education」を本学卒業生の作家野口祐加の執筆により出版し好評を得た。

なお、30周年記念事業の実施に当たっては、市内の関連企業・団体・教職員を含めて多数の協賛金を得て、改めて本短期大学の地域における存在の確認につながった。

(3) 広報活動の展開

特に道外の学生の出身校（受験生・父母を対象）に前述の「Country×Education」を配布し、学生生活が本短期大学部での一人暮らしを通じて多くの人と関わることで、一個の大人として成長していくことのできる

生活・学習環境にあることを訴える展開を行った。

また、市内の報道機関との交流会を8月に開催し、今後のパブリシティ推進の楮についた。

(4) 施設設備整備事業

校舎の西日対策として、試験的に402教室（大教室）にブラインドを設置する工事に併せて転落防止の手摺も設置した。また、開学記念館の3階庭園の整備及びベランダ部分の漏水対策を実施した。

また、将来の校舎施設の補修計画立案のための点検作

業を実施した。

(5) 地域との連携

新規事業として北海道開発局と石狩振興財団との連携により、幼児・児童教育学科児童教育コースの学生を中心に水害対策・避難対応等の図上演習に参加したほか、リニューアルオープンした図書館や金田一記念文庫スペースを活用して市民の来訪を誘導する企画展示活動の充実を図り、一定の固定層を掴んだ。

國學院高等学校

1. 教育等の充実

國學院大學建学の精神を根本に据え、平成24年度においても「学力の向上と躰教育の徹底」を図ってきた。学習指導については、日頃の授業を重視し、予習・復習を着実にを行うことを重点的に指導した。全員が大学進学を希望する現状に鑑みて、文系・理系を問わず受験に必要な英語の指導には特に留意して学力向上を図った。躰教育については、将来有為な社会人として活躍するために必要なマナーを体得させるための指導を実施した。第1学年での研修会や第2学年での修学旅行等、学校行事の際には、集団生活のあり方や人に対する思いやりの心を持つこと、更に自分と関わる多くの人々に対する感謝の心を持つこと等、心の教育を実践した。

平成23年度から再刊した研究・研修誌の充実を図り、平成24年度にも発行し教職員の研鑽の場とした。また、教員の教科指導力を高めるため、外部で実施される教員対象の研修に参加することを奨励した。

なお、災害時を想定し、1・2年生全員と3年生の一部を対象に、日本医学協会主催の救命講習を実施した。

2. 運営体制及び施設の整備・改善

学校の運営体制については、教務部や生活指導部等各分掌の活動を今まで以上に活性化するため、従来の美化部・視聴覚部等を統合し総務部を新しく設置して学校運営の円滑化を図った。更に、各教科の指導力の向上を目的として、教科会議を定期的に開催し、教員間の意思疎通を図った。

施設の整備・改善については、昭和53年竣工の地下男女トイレの改修を行った。また、本館と第一記念館を繋いでいる連絡通路は、耐震上の観点から独立した渡り廊下に建て替えた。設備改修として、本館エレベーターの地震時管制運転装置及び停電時自動着床装置を取り付けた。更に、第二記念館の通信放送設備は経年劣化のため、主装置及び館内スピーカーを更新した。また災害時備蓄品として、食料、使い捨てカイロ、コンパクトトイレを新たに購入し、安全対策の充実



登校風景

を図った。

3. 生徒募集

生徒募集は、関係各部署・教科等と連携しながら、入試部が中心となって展開した。活動内容としては、「心の教育」を標榜する本校の良さをアピールすべく、秋には計4回の学校説明会、授業見学可能なミニ学校説明会、学習塾主催の校内説明会、私立中高協会・中学校・学習塾等主催の校外説明会を実施した。

また、学校案内の作成、ホームページ上での情報発信、広告媒体の活用、中学校からの要請による学校訪問への対応などに取り組んだ。夏季休暇中には、本校教員による中学生対象の公開講座を実施した。

これらの取り組みが功を奏し、志願者数が前年比15%増加となり、例年以上の学力を持った新入生を確保できた。

4. 進学対策

法人傘下の教育機関として國學院大學の紹介に努め、他大学の紹介とは一線を画した指導を行い、帰属意識を高める努力をした。その結果、推薦、一般受験共に國學院大學への受験生が増えた。特に一般入試において、都内の全高等学校の

中で國學院大學への合格者が最も多かった。

各学年の指導に当たっては、1年次には「クラスミーティング」「自分史作成」を通じて自分を見つめさせ、「社会問題研究」で世の中と自分のつながりを認識させた。その上で、「職業研究」に取り組ませ仕事観を深めるとともに、希望進路の方向性を探らせた。2年次には英語でグレード別、数学で少人数制授業を導入した。また、「学部学科研究」によって様々な学部学科の中身の理解をさせた後、「大学模擬授業」を受講させ、志望をより明確にさせ進学へのモチベーションを高めた。2～3年次には「受験体験」「大学3・4年次の生活の魅力」と題した卒業生の講演会を開催し、進学に直結するヒントを得させ、夏季休暇中には志望大学のオープンキャンパスへの参加を義務づけた。

学力向上については、夏季・冬季休暇には全学年で講習を実施し、3年生は平日放課後にも実施した。平成23年度から実施した3学年の夏期勉強合宿を平成24年度も継続した。

情報提供については、平成24年度も継続して学年ごとに「進路通信」を生徒・保護者向けに発行し、進路・学習のタイムリーな情報を掲載した。また、6月には生徒及び保護者向けの進学案内冊子である「進路指針」を平成24年度も継続して発刊した。催しとしては、6月に保護者対象の國學院大學進学ガイダンス、11月には主要大学出張説明会、3月には生徒対象の國學院大學進学ガイダンスを実施した。

5. 卒業生・保護者との連携並びに法人内連携

保護者との連携については、私学振興拡充のための大会等への参加をPTAをとおして出席を依頼した。また在校生や卒業生の保護者で組織する後援会には、本校の教育環境整備に協力をおおぎ、年2回のPTA・後援会の会合を開催し、保護者との懇親を深めた。卒業生には、毎年在校生に対して現役大学合格者が受験体験談を語ることや、本校において教育実習を行う大学生を中心に、大学生の生活について語る機会を設けた。また、同窓会役員と連携し、同窓会大会などへの支援も積極的に行った。

國學院大學との連携については、これまで実施してきた國學院大學進学ガイダンス、大学模擬授業等を実施し、関係強化を図った。また、同法人内の國學院大學久我山高校とは、付属教育機関としての共通認識のもと、連携を深めた。

國學院大學久我山中学・高等学校

1. 教育等の充実

國學院大學の建学の精神のもと、広がり行く世界に通用する人材の育成を目指して、中高一貫教育を主体とした中等教育のいっそうの充実を図った。平成24年度もまず、基本的な生活習慣の確立を掲げて指導に当たった。挨拶に始まる日々の学校生活において、よりよい生活習慣が人間形成はもとより、学力向上にも寄与するとの教育方針を堅持し実践目標とした。

学習面では、男女別学制度の特性をいかした男女の差別化を推進する方策のひとつとして、それぞれの価値観や発達度の違いを考慮し、シラバスの変更・改善をした。

また、平成24年度から始まった数学・理科における新学習指導要領に基づいた指導も、学習内容を整備し今後の対応とした。

本校教育活動のもうひとつの並立する柱である課外活動は、運動部の活躍にとどまらず、文化部においても堅実な活動が実り、一定の評価を得ることができた。学業との両立は至難のわざだが、実現に向けて学園一体となって努力した結果である。

教職員の相互研鑽を目的とする授業参観は、教員それぞれが年平均20回を越え、外部機関の研修会・講習会への参加も、若手・中堅教職員を中心に年3回ほどに及んだ。特に学外の研修会に参加することによって、日毎に変化する教育環境に即応する態勢づくりがすみやかに行われ、各組織の活発な活動が図られた。

2. 運営体制及び施設、設備の整備・改善

運営体制については、男女別学制度の特性をいかすべく、両部組織の組み換えを行い強化を図った。また、生活・教科指導の主要メンバーに若手を登用して、人材育成をすすめた。施設、設備の整備・改善については、平成21年度に策定した建造物等改修10ヵ年計画に基づいて、補修・改善を実施し校内各施設・環境の整備充実を図った。

計画4年目に当たる平成24年度は手始めに、男子錬成館（部室棟）の改修工事を実施した。利用を早めることもあって、平成24年3月に工事を開始し、5月末に完了をみた。和室仕様であった合宿室をフローリングによる洋室化、シャワー室周辺は内装と温水ボイラー等の改修。これにより、部活動合宿に加えて、宿泊を伴う学習施設として積極的な活用が図られた。

また、平成24年度から2年計画の本館（男子部校舎）の改修に当たっては、夏季休暇中に東側・北側・屋上の内外装の塗装・補修・防水・サッシ交換等を実施し、内外の美観向上を図った。特に内装の壁面の各所には、先の震災に起因する亀裂が散見されたが、この修復も完了、併せて教室・廊下等の天井の塗装を終了した。また、期間を同じくして磨耗の



本館（男子部校舎）

激しかった中学校グラウンドの弾性舗装を実施した。

設備面については、西2号館（女子部校舎）のトイレの洋式化を実施した。また安全対策として地震速報装置と連動した非常用放送設備の更新、防火シャッターには安全作動装置を増設した。なお、平成26年度より環境が大きく変化するコンピューター関連の機器等については、教務事務システムを中心に更新・整備を進めた。

いずれの施設・設備も現状保有を当面の課題として安全面をまず第一にすえ、キャンパス環境の整備に努めた。

3. 生徒募集

平成25年度入試も、首都圏の中高受験人口の減少を十分考慮した上で生徒募集に対応した。本校においても、受験者数減少の波は避けられなかったものの、中学校入試志願者は募集者数320名に対し2,468名で、平成24年度入試比87名減、高等学校入試志願者は募集者数135名に対し623名で、平成24年度入試比では104名減である。この数字は10%減と予想された平成23年度入試に対比すると中学校26名減、高等学校63名増である。ここ数年来、厳しい状況が続いている中であって、5.8%程度の減で志願者を維持できたのは、よく現状を把握し学内が一体となって募集活動に当たった結果であると思われる。

これら結果をもとに平成25年度入試においても、本校教育の本質を確実に受験者・保護者に伝えていくことにより、志願者数や定員数の確保はもとより、教育内容のいっそうの質的向上を目指して募集活動に取り組むことで準備に入った。

また、高校入試については入学後のカリキュラム・シラバスの変更・改善等を視野に入れ、求められる教育環境を整え生徒募集に当たった。

4. 進学対策

平成24年度は、中学校2年生の國學院大學訪問、高等学

校2年生の大学教員による模擬体験授業(出張授業)に加え、経済学部教授による数学の講義受講等、早期に他大学とは一線を画した進学指導を進めた。こうした流れの上に、高等学校3年生には國學院大學に学んでのキャリア観育成に努めた。

一方、他大学の進学については平成26年度入試対策においても、東大をはじめとする難関国公立大学合格者数では、平成24年度入試と同等の結果を残した。また、私立大学においても早慶、上智・理科大に200名、MARCH-Gには350名を越える合格者を出すことができた。

もとよりこの成果は、卒業生の不断の努力によるものだが、学習・進路指導が有機的に機能しているとの外部評価である。

5. 卒業生・父母との連携並びに法人内連携

高等学校卒業生が入会する同窓「久我山会」は、平成24年度も母校の教育活動を協賛・支援するとともに、会員への各種情報発信をもとに会員相互の交流を図り活動した。

年一回会報を発行し教職員の現況、卒業生の母校奉職紹介、

各界同窓生の活躍状況、各部の活動等を掲載。近年では独自のインターネット上にホームページを開設、会報の内容に加えて、母校の沿革、キャンパス巡り、OB・OG会情報等を、よりリアルタイムに更新し、母校とのパイプ役としての役割を果たした。また、特別講座の時間や進路指導の際には、卒業生講師を紹介、在校生との関係を深める機会を多く設けた。

在校生保護者で構成される「父母の会」の活動としては、各種学校行事の支援、会員対象の講演会・教養講座「短歌の会」の開催、クラス懇親会の支援、制服リサイクル活動等を実施した。対外活動としては、杉並・中野の他私学父母とともに私学助成活動に積極的に参加し貢献した。

國學院大學との連携については、在校生の見学会・模擬授業・推薦入学予定者を対象とする高大連携授業や入学前授業等、傘下の付属校としての関係強化を図った。また、國學院高等学校とは、付属教育機関としての共通認識のもと、連携を深める取り組みの一環として、教科を中心とする研修・交流の機会を持った。

國學院大學附属幼稚園

1. 教育(保育)の充実

平成24年度も、國學院大學の建学の精神に基づく教育理念である「日本の伝統 日本の心」を大切にしつつ、本園が掲げる教育目標「日本の四季折々に育まれた自然の恵みに、畏敬の念や感謝の心を抱き、伝統文化を大切に感じる心を育てる」幼児教育を実践した。また、幼児期からの人格形成を最優先と捉え、将来に続く学習の基礎となる意欲・集中力・態度等に重点をおき、保育内容を充実させた。

園内での保育に併せて、隣接する久我山中学高等学校とは、体育・芸術・家庭等の各科と連携し、より専門的な指導や合併授業の開講、付属施設の利用による行事等を開催した。大学との関係では、年長児「お泊り保育」の際の資料館の見学、模擬授業受講や人間開発部の学生とのコラボレーションを組み込むなど、工夫を重ねた。保護者に対しても大学見学・食事会を平成25年も実施、子どもの成長に伴う将来の教育ビジョン提示の機会として、園児や保護者に法人傘下の附属であることの意識づけを行った。

また、希望者による保育時間後の課外保育として、以前から開講の英会話・絵画造形・科学遊びに加え、保護者からの要請の多かった習字を新たに開講し、定員を大幅に上回る希望者を集めた。

2. 運営体制及び施設の整備・改善

運営体制については、教員のスキル向上を第一に、園外の



園舎全景

研修会・講演会等に積極的に参加した。園内においても保育サポート実践を基に相互研鑽を図り、保育現場における様々なニーズに対応できる人材育成を行った。

なお、実際の運営に当たってはカリキュラムを始めとして保護者参画の機会を多く設け、より保護者のニーズにあった幼稚園づくりの参考とした。

施設の整備・改善については、60周年記念事業として園舎の大規模な改修を夏季休暇中に実施した。安全性や利便性を重視し、園舎の外装の一新、保育室の内装の改修や空調設備の更新、外廊下や砂場の補修・改修を行った。また、園児机・椅子・ロッカーの入れ替えを終え、園児の保育環境の向上を図った。

3. 入園児童の確保

平成25年度就園予定の幼児とその保護者を対象に、子育て支援の内容を盛り込んだクラス「レインボールーム」を年間を通して開催（月1～2回）した。併せて、平成26年度以降の未就園児対象のクラス「いちごルーム」を設置し、折に触れて在園児とも関わりをもたせながら、早期からの保護者サポートを行い、本園保育についてのより深い理解を求め、幼稚園選択の一助とした。その際、入園選考の内容や基準などを開示して、応募数の獲得増大を図り、定員数確保につなげた。

入園広報としては、特色保育（絵画・体育指導）や通常保育、施設全体を含めた見学会、園庭開放（年8回）、講演会、お楽しみプログラム等の公開行事等を開催した。「入園案内」や「ようちえんだより」の内容充実、近隣各所にポスターの

掲示、近年特に利用度の高いホームページについてはリアルタイムに情報を発信、結果として未就園児保護者の利用が定着した。

4. その他

創立60周年の記念事業として、園舎改修等工事と共に、記念式典・祝賀会を開催し、これらの行事の様子をまとめた記念誌を発行した。

また平成24年度も卒園生対象の広報として「ようちえんだより」を発送し、園や久我山中学高等学校の情報を掲載した。また、初の試みとして卒園生限定の久我山中学校説明会を園舎で開催、中学校入試に当たっては、例年以上の出願があり好評を得た。

國學院幼稚園

1. 教育（保育）の充実

本園は、大学の建学の精神に基づく教育理念のもと、「いろいろな友だちや先生との生活をとおして、人として生きるための基礎となる力を身につけ自己を形成していく場を提供し、あそびを中心とした保育をとおして自立心・協調性を養い心身ともに丈夫な子どもを育てる」教育を実施した。

保護者との連携強化を図るため、保護者会・保育参観・学級別懇談会・個人面談等において保護者の声を聞くことに努め、また、家庭教育講座（年2回）の活性化を目指し、幅広い分野から講師を招き、特色ある講座を開講した。同時に、「預かり保育」（にこにこクラブ）の充実を図るため、受け入れ態勢の整備、受け入れ期間・時間の延長を実施した。更に、パパネット（父親同士の交流促進）をより内容あるものに工夫して行うなど、子育て支援事業の充実を図った。

法人との関係では、國學院大學人間開発学部の学生ボランティアによる「読み聞かせ」の実施や、たまプラーザキャンパスで行われる講演会等を、配布物・ポスター等で保護者に告知し、法人傘下にあることの認識を強化し、教育活動の連携と拡張を図った。一方、「こども音楽会」等をおして小学校や地元自治会との交流の場を設け、地域との連携を深めた。

2. 運営体制及び施設の整備・改善

運営体制としては、保育の喜びや達成感を覚える職場づくりに取り組むとともに教職員の夏季研修や支部研修への参加により保育内容の向上を奨励した。

また、保安の観点から不審者対策として模擬訓練を実施し、危機管理マニュアルに沿った行動ができるように努めた。

施設の整備については、園舎及び保育室横の廊下や下駄箱



園庭の風景

などの保育環境作りの充実を図った。また、室内環境を整えると同時に遊具のペンキ塗装、整備、点検を怠らず、常に安全な環境を整えた。不審者対策として危機管理マニュアルの徹底を図った。

預かり保育については、受け入れ態勢を整備し更に充実させた。

3. 入園児童の確保

見学保護者に対し、幼稚園をより良く理解されるよう努めるとともに、「ママとなかよし会（未就園児ひよこ組）」の充実を図り、入園児童の安定的な数の確保に努めた。

従来の制服を新しくしてイメージ効果を上げ募集活動に当たった。また、年間の行事、運動会、発表会、作品展などをおして広報活動に努めた。

ホームページを改善し、徒歩通園が可能な地域に向けて理解を深める努力を継続した。

國學院大學幼児教育専門学校

1. 発展的移行に向けて

発展的移行に向けて次の事項を実施した。

(1) 専攻科最後の修了予定学生への対応

平成25年3月末の閉校を控え、専攻科最後となる修了予定者の中から原級留置者を出さないために、全教員による学生個々の就学指導、学生生活指導を徹底して行い、修了予定者全員が修了した。

(2) 学校業務の國學院大學への引継ぎ

本校閉校後の業務引継について、次のとおり行った。

- 卒業生の学籍関係書類の管理：教務課（保管場所が確保できるまでの間は現状の形で幼児教育専門学校に保管）
- 証明書の発行業務：たまプラーザ事務課、渋谷教務課
- 卒業生名簿の管理：校友課
- 図書管理：図書館事務課
- 建物・物品等の管理：管財課（必要に応じてたまプラーザ事務課と協議）
- 経理関係業務：経理課

その他、上記以外で閉校後の幼児教育専門学校に関する業務については、大学関係部課で協議のうえ行った。

(3) 「閉校の集い」の開催

平成25年3月14日に実習就職協力幼稚園・保育所・施設、法人関係者、旧教職員、卒業生等の出席者により「閉校の集い」を開催した。

(4) 在職教職員の移籍

教員：國學院大學人間開発学部 准教授として 1名
助教として 1名

職員：國學院大學専任職員として 4名
(うち1名は10月移籍)

：國學院高等学校専任職員として 2名

以上のとおり、移籍手続きを行った。



閉校の集い

なお、平成24年12月21日に「学校廃止認可申請書」を神奈川県へ、平成25年1月29日に「指定保育士養成施設の指定取消に関する申請書」を関東信越厚生局へそれぞれ提出し、平成25年3月21日付にて指定保育士養成施設の指定取消の承認証を、平成25年3月28日付にて学校廃止認可書を受理するに至り、平成25年3月末日をもって、國學院大學幼児教育専門学校は58年6ヵ月の校史に幕を閉じることとなり、これまで培ってきた伝統を、平成25年度に開設する人間開発学部「子ども支援学科」へと形を変えて継承していくこととなった。

1. 施設設備関係事業

(1) 施設関係

(単位：円)

部 門	事業内容	勘定科目	予算額	決算額
國學院大學	渋谷キャンパス隣接地取得費	土地支出	718,000,000	718,000,000
	地球温暖化対策設備改修工事	建物支出	19,900,000	19,387,725
	たまプラーザキャンパス1号館・体育館給湯熱源の転換工事	建物支出	110,000,000	78,960,000
	たまプラーザキャンパス1号館トイレ改修工事	建物支出	65,000,000	61,635,000
	たまプラーザキャンパス子ども支援学科対応改修工事*	建物支出	40,000,000	3,517,500
	たまプラーザキャンパス野球場ピッチング練習場改修工事	構築物支出	5,000,000	3,622,500
國學院大學 北海道短期大学部	学生食堂・図書館改修工事	建物支出	80,180,000	80,174,761
國學院高等学校	本館・第一記念館2階渡り廊下改修工事	建物支出	27,954,250	27,954,250
	本館地下男女トイレ改修工事	建物支出	17,394,300	17,394,200
	本館エレベーター地震管制・停電着床工事	建物支出	2,300,000	2,300,000
	第二記念館放送設備更新工事	建物支出	4,672,500	4,672,500
國學院大學 久我山高等学校	本館電気設備改修・非常放送設備等工事	建物支出	21,750,000	21,637,823
	男子錬成館改修工事	建物支出	25,500,000	25,553,556
國學院大學 久我山中学校	グラウンドゴムチップ撤去・張替工事	構築物支出	27,000,000	26,989,871
	西2号館トイレ改修工事	建物支出	25,200,000	25,119,150
國學院幼稚園	オーニング設置工事	建物支出	5,846,065	5,846,065

*工事計画の見直しによるものである。

(2) 設備関係

(単位：円)

部 門	事業内容	勘定科目	予算額	決算額
國學院大學	教室関連AV機器対応	教育研究用機器備品	37,700,000	37,421,216
	学術資料館展示資料購入	教育研究用機器備品	5,000,000	4,937,860
	渋谷キャンパスICT活用推進事業*	教育研究用機器備品	0	69,300,000
國學院大學 北海道短期大学部	学生食堂厨房機器	その他機器備品	2,320,000	2,316,300
國學院大學 久我山高等学校	男子錬成館関連調達等	教育研究用機器備品	18,300,000	17,874,200
國學院大學 附属幼稚園	空調機器・机・椅子入替	教育研究用機器備品	12,000,000	11,637,195

*本事業については、私立学校施設設備費補助金を獲得している。

2. 図書

(単位：円)

区 分	事業内容	予算額	決算額
学校法人國學院大學	教育研究用経費図書	187,860,000	170,834,068
	資産図書	180,740,000	195,773,978
	合 計	368,600,000	366,608,046
國學院大學	教育研究用経費図書	163,010,000	147,540,822
	資産図書	176,140,000	191,355,768
	合 計	339,150,000	338,896,590

① 資金収支計算書

当該会計年度に行った諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにし、支払資金(現預金)の顛末を明らかにするものです。

収入の部

学生生徒等納付金収入

139億2,900万円

予算に対して入学金収入が減収となったものの、授業料収入等で増収となったため、9,700万円ほど増収となりました。

手数料収入

7億3,700万円

予算に対して、1億1,900万円の増収となりました。これは主に入学検定料が予算を上回ったことによるものです。

寄付金収入

5億2,000万円

特別寄付金収入が予算に対して1億1,900万円ほど上回った結果、一般寄付金は予算を下回ったものの寄付金収入としては1億500万円ほど増収となりました。

補助金収入

22億7,500万円

主に大学・短期大学部に補助される経常費補助金等の国庫補助金収入が9億9,000万円、主に高校・中学等に補助される経常費補助金等の地方公共団体補助金収入が12億8,500万円となっております。→詳細は47ページをご覧ください

資産運用収入

7億1,200万円

受取利息・配当金収入が6億400万円、施設設備利用料収入が1億300万円となり、予算に対しては3億2,800万円ほどの増収となりました。

事業収入

1億4,200万円

主に補助活動収入が6,600万円、公開講座収入が6,400万円となっており、予算に対しては400万円ほど上回りました。

雑収入

6億100万円

主に私立大学退職金財団交付金収入が4億5,600万円、東京都私学財団交付金収入が9,400万円となっており、予算に対しては3億2,800万円ほど増収となりました。

(単位：百万円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,831	13,929	△97
手数料収入	618	737	△119
寄付金収入	415	520	△105
補助金収入	2,100	2,275	△175
資産運用収入	384	712	△328
事業収入	138	142	△4
雑収入	273	601	△328
借入金収入	666	666	0
前受金収入	3,144	3,335	△191
その他の収入	1,306	1,268	38
資金収入調整勘定	△3,428	△3,876	448
前年度繰越支払資金	17,456	17,456	
収入の部合計	36,904	37,765	△861

借入金収入

6億6,600万円

長期借入金が100万円、運転資金の借換に伴う短期借入金収入が6億6,500万円となっております。

前受金収入

33億3,500万円

主に平成25年度新入生分の授業料前受金収入15億6,900万円や入学金前受金収入11億7,800万円をはじめとする各種前受金収入で予算に対して1億9,100万円ほど上回っております。

その他の収入

12億6,800万円

主に、退職者の退職金を支給するため

に積み立てている退職給与引当特定資産をはじめとする各種引当特定資産の取り崩しによる繰入収入の7億700万円や前期に未収入であった前期末未収入金が5億1,300万円となっております。

支出の部

(単位：百万円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	9,379	9,793	△414
教育研究経費支出	3,643	3,200	443
管理経費支出	1,058	851	207
借入金等利息支出	47	45	2
借入金等返済支出	933	933	0
施設関係支出	1,217	1,144	73
設備関係支出	310	386	△76
資産運用支出	3,436	3,449	△13
その他の支出	292	304	△12
予備費	412		412
資金支出調整勘定	△202	△296	93
次年度繰越支払資金	16,381	17,957	△1,576
支出の部合計	36,904	37,765	△861

人件費支出

97億9,300万円

教員人件費支出が59億4,300万円、職員人件費支出が26億6,100万円です。予算に対して1億2,900万円ほど下回りました。一方、退職金支出は9億5,400万円です。予算に対して5億5,200万円ほど上回りました。

教育研究経費支出

32億円

教育研究に用いる経費で奨学費支出や消耗品費支出・光熱水費支出・図書資料費支出・委託費支出等があります。主には、委託費支出の8億9,800万円、奨学費支出の3億5,200万円、光熱水費支出の3億6,500万円等が計上されています。

管理経費支出

8億5,100万円

教育研究以外の管理・運営等に要する経費です。主には、広告費支出の2億7,400万円、委託費支出の1億500万円、印刷製本費支出の9,900万円等が計上されています。

借入金等利息支出

4,500万円

日本私立学校振興・共済事業団や市中金融機関からの借入金に伴う利息支出を計上しています。

借入金等返済支出

9億3,300万円

日本私立学校振興・共済事業団や市中

金融機関からの借入金の返済や運転資金の借換に伴う支出を計上しております。借入金等収入と加減いたしますと、借入金は実質2億6,700万円ほど減少することになります。

施設関係支出

11億4,400万円

大学部門で渋谷キャンパス隣接地を取得したため土地支出で7億1,800万円を計上しました。また、建物支出で3億8,800万円、構築物支出で3,300万円ほど計上しております。

→詳細は33ページをご覧ください

設備関係支出

3億8,600万円

主には、教育研究用機器備品支出で1億7,400万円、図書支出で1億9,600万円等が計上されています。

→詳細は33ページをご覧ください

資産運用支出

34億4,900万円

主に、将来の施設設備を充実させるために積み立てておく施設設備準備資産や、退職者の退職金に備えるために積み立てておく退職給与引当特定資産等の各種引当特定資産に積み立てるための繰入支出を計上しております。

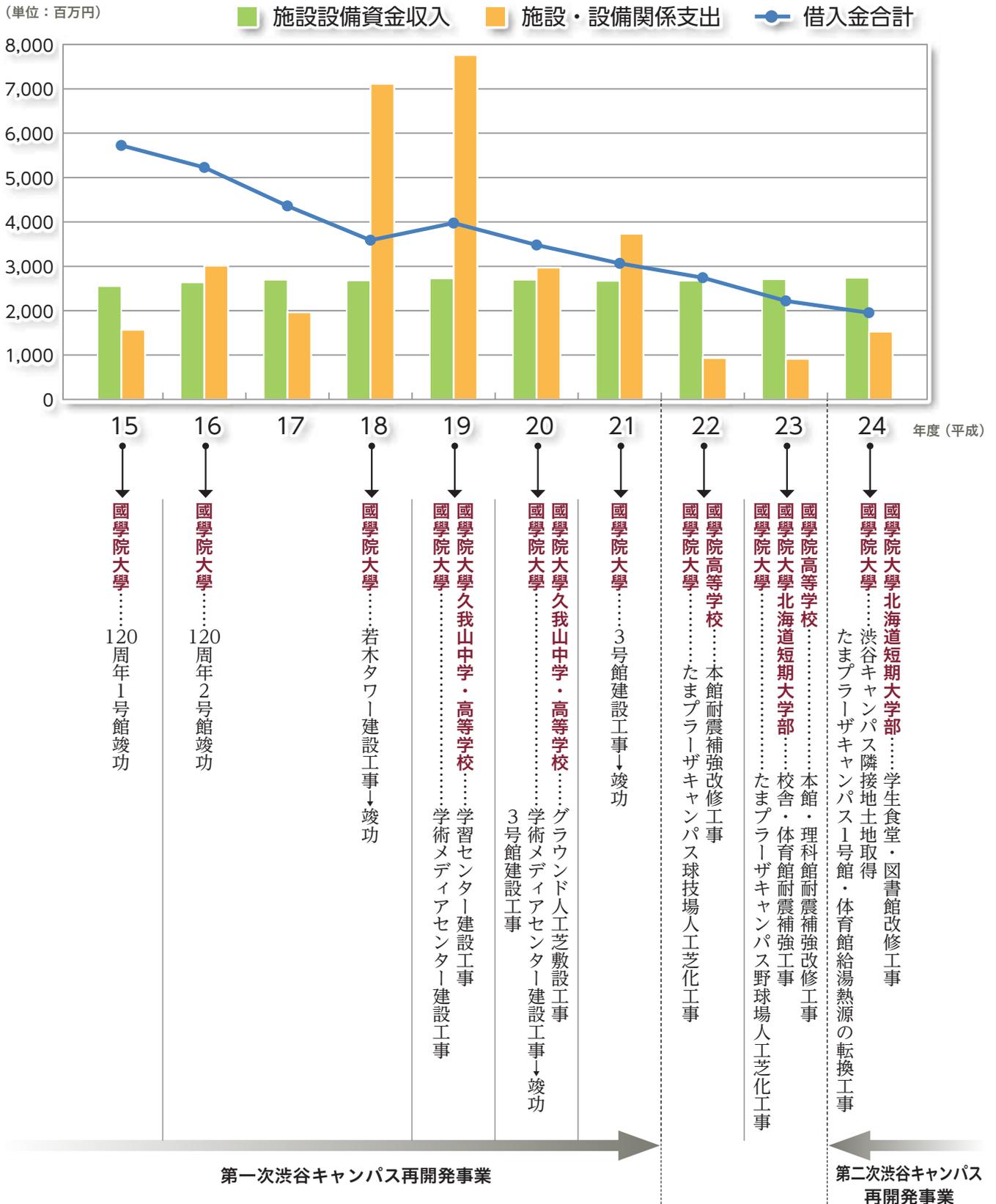
その他の支出

3億400万円

主に、平成23年度に未払いであった前期末未払金支出や、平成25年度分を前払いしている前払金支出等を計上しております。

図1 最近10年の主な設備投資の概要と借入金残高の推移

下表には借入金の減少の様子が表れています。
 施設設備資金収入は学生生徒等納付金の一部で、施設・設備関係支出として使われています。



学校法人会計について



学校会計の用語

学校法人は、営利を求める企業とは異なり、教育研究活動を通して社会にとって有意な人材を育成することを目的としています。

その目的を遂行するために、学生生徒等納付金を柱とする限られた財源をもとにして教育研究活動を中心とする多様な諸活動に対して経費を費やし、最大の効果が発揮できるように運営しております。

このような特性を持つ学校法人が永続的に存在するには、収支均衡の状況と財政の状態を正しく捉えることが必要です。そのために文部科学大臣の定める学校法人会計基準に従って会計処理を行い、「**資金収支計算書**」「**消費収支計算書**」「**貸借対照表**」の三表を作成することが義務付けられています。三表についてはそれぞれの説明をご覧ください。

解説

① 資金収支計算書 (P34、35)

【資金収支・消費収支計算書に共通で記載される主な科目】

● 学生生徒等納付金

授業料・施設設備費・入学金等の学生・生徒等から納入されたものです。

● 手数料

入学検定料や証明書発行手数料等です。

● 補助金

国や地方公共団体等から交付される補助金です。

● 資産運用収入

金融資産の受取利息や、学外団体への施設の貸出等により得られる等の収入です。

● 事業収入

資格取得支援による講座受講料等の収入です。

● 人件費

教職員等に支給する「本俸・期末手当・各種手当」、退職金財団掛金等です。

● 教育研究経費

教育研究活動や学生生徒等の学修支援・課外活動支援に支出する経費です。

消耗品費・光熱水費・奨学費・労務委託費等があります。

● 管理経費

総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。

【資金収支計算書にのみ記載される主な科目】

● 前受金収入

翌年度分の授業料・施設設備費等が当年度に納入された場合の収入です。

● 資金調整勘定

その年度における資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは不十分なため、前年度以前に収入・支出として計上されたもので当該年度の活動に属するもの、あるいは翌年度以後に収入・支出として計上するが、資金的には当該年度に異動があったものも含めて計算するために設けられている科目です。

資金収入調整勘定(期末未収入金・前期末前受金)と資金支出調整勘定(期末未払金・前期末前払金)があります。

● 施設関係支出

土地・建物・構築物・建設仮勘定等の支出をいいます。建物は附属する電気・給排水・冷暖房等の施設設備を含みます。建設仮勘定は建物及び構築物等が完成するまでの支出で、完成した後に該当する科目に振替えます。

● 設備関係支出

教育研究用機器備品・その他の機器備品(本学においては価額が20万円以上のものが基準、但し例外有)・図書・車輛等の支出です。

● 資産運用支出

有価証券の購入や引当特定資産として積み立てるための支出です。

②消費収支計算書

当該会計年度の消費収入と消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況を表すものです。

収入の部

帰属収入合計

189億9,900万円

学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入が予算に対して上回った結果、帰属収入合計は予算に対して12億2,500万円ほど上回ることとなりました。

基本金組入額合計

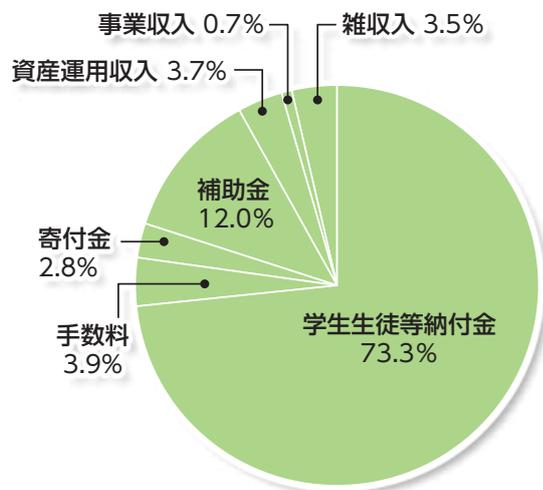
20億6,100万円

26億600万円の組入れを予定しておりましたが、予算に対して5億4,500万円ほど下回る組入額となりました。

(単位：百万円)

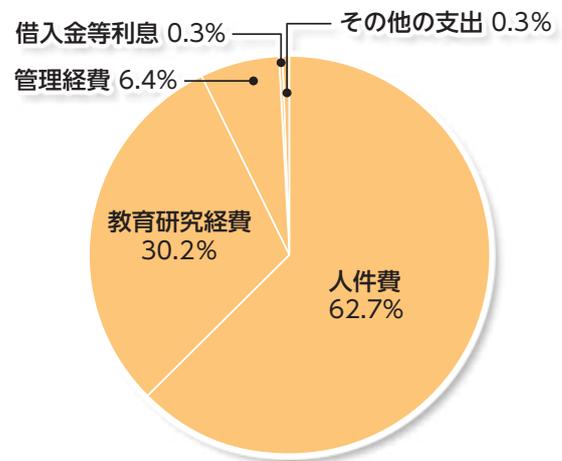
収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	13,831	13,929	△97
手数料	618	737	△119
寄付金	430	540	△110
補助金	2,100	2,275	△175
資産運用収入	384	712	△328
事業収入	138	142	△4
雑収入	273	664	△391
その他の収入	602	0	602
帰属収入合計	17,774	18,999	△1,225
基本金組入額合計	△2,606	△2,061	△545
収入の部合計	15,168	16,938	△1,770

図2 帰属収入の構成比



帰属収入合計に占める各科目の構成比率を示しております。学生生徒等納付金が73.3%と大半を占め、補助金が12.0%、手数料が3.9%の順となって構成されております。

図3 消費支出の構成比



消費支出合計に占める各科目の構成比率を示しております。教職員等の人件費と教育研究に要する経費で92.9%が構成されております。

支出の部

(単位：百万円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	9,497	9,765	△267
教育研究経費	5,142	4,704	438
管理経費	1,218	1,004	214
借入金等利息	47	45	2
資産処分差額	21	54	△33
予備費	412		412
消費支出の部合計	16,338	15,572	766
当年度消費収入超過額	△1,169	1,366	
前年度繰越消費収入超過額	469	469	
基本金取崩額	0	12	
翌年度繰越消費収入超過額	△700	1,848	

人件費

97億6,500万円

消費収支計算書の人件費では資金収支計算書に記載される教職員人件費に加え、退職給与引当金繰入額が計上されております。

教育研究経費

47億400万円

資金収支計算書にも記載されている科目以外に、減価償却額15億500万円が計上されております。

管理経費

10億400万円

資金収支計算書にも記載されている科目以外に、減価償却額1億5,300万円が計上されております。

消費収支差額

予算では当年度消費収支差額は11億6,900万円の消費支出超過を見込んでおりましたが、結果的には13億6,600万円の消費収入超過となり、これに前年度繰越消費収入超過額4億6,900万円を加算し、翌年度に繰り越される消費収入超過額が18億4,800万円となりました。

図4 消費収支の動向

(単位：百万円)

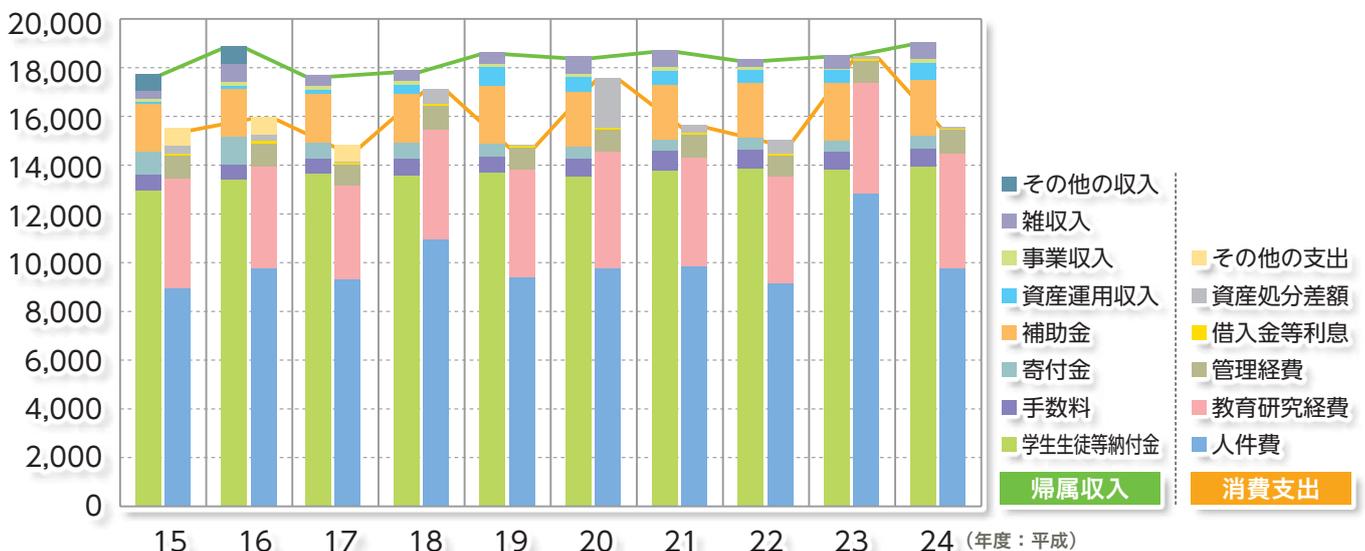


図4は最近10年の消費収支における帰属収入と消費支出の構成と推移を示しております。各年度とも帰属収入が消費支出を上回る状況となっております。



学校会計の用語

解説

②消費収支計算書 (P38、39)

【消費収支計算書にのみ記載される主な科目】

●消費収入

消費支出に充当できる収入で、帰属収入から基本金組入額を控除して算出されるものです。

●帰属収入

学校法人の全ての収入の内、負債とならない収入(学生生徒等納付金・手数料・寄付金等)です。

*負債となるもの…借入金(返済しなければならないもの)・前受金(翌年度入学する学生生徒等の入学金等)・預り金(所得税等他に支払うために一時的に受け入れたもの)

●現物寄付金

金銭ではなく物品による寄付であるため資金に異動がないことから、消費収支計算書固有の科目となります。

●基本金組入額

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校舎・校舎・機器備品・図書・現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の4つに分類し規定されています。

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第2号基本金：第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額

第3号基本金：基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

●消費支出

当該年度に消費される費用で、学校法人の純財産を減少させる支出です。学校を運営するための光熱水費・消耗品費・人件費等のことをいい、借入金返済支出や貸付金支払い支出等は消費支出とはなりません。

●引当金繰入額

退職給与等将来支払うものについて、当期に属する部分を〇〇引当金繰入額という費用として、定められた算出基準に基づき計上しております。

●減価償却費

時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産(校舎・機器備品)について、資産としての価値を減少させる手続きを減価償却といいます。価値を減少させるために実際に支出がある訳でなく、またこれらの費用を当該年度の収入だけで賄うことは消費収支を圧迫することにつながるため、その役割を提供する期間に応じて取得価額を合理的に配分し、毎年費用化します。

●資産処分差額

不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも少ない場合に、その差額を計上したものです。

解説

③貸借対照表 (P41)

【貸借対照表に記載される主な科目】

●有価証券

国債・地方債・社債等があります。会計年度末後1年を超えて保有する目的のものはその他の固定資産、一時的な保有のものは流動資産に計上します。

●引当特定資産

校舎その他の施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替え、退職金の支払等将来の特定の支出に備えるために資金を留保するものです。

●現預金

現金・銀行の各種預金・郵便貯金等で、この額は資金収支計算書の次年度繰越支払資金と一致する仕組みです。

●借入金

長期借入金は返済期限が年度末後1年を超えて到来するもので固定負債に計上、短期借入金は返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金で流動負債に計上します。

●預り金

給料・報酬等にかかる源泉所得税や住民税等、学校法人が他に支払うための帰属収入とならない一時的な金銭の受け入れ額です。

●消費収支差額

当該年度以前の各年度の消費収入から消費支出を差し引いた差額の累計額です。消費収支計算書において、消費収入が消費支出より多い場合はその差額を当年度消費収入超過額と表示し、逆の場合は当年度支出超過額と表示します。

各年度これらの合計額が貸借対照表の消費収支差額の部の合計になります。

③ 貸借対照表

決算日における資産・負債・基本金及び収支差額を明らかにし、学校法人の財政状態を表すものです。

● 資産の部

固定資産のうち有形固定資産は、主に大学部門で土地の取得をしたことにより、前年度末残高に対して25億7,100万円ほど増加しております。

その他の固定資産においては、退職給与引当特定資産をはじめとする各種特定資産への積立を行い、前年度末残高に対して27億400万円ほどの増額となっております。以上より、平成24年度末における学校法人國學院大学の資産総額は1,106億8,400万円(収益事業分を除く)となっております。

● 負債・基本金及び消費収支差額の部

負債のうち長期借入金と短期借入金の合計額19億5,400万円は前年度末残高に対して2億6,700万円ほど減少しております。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
[固定資産]	92,050	89,479	2,571
(有形固定資産)	61,351	61,484	△133
土地	20,172	19,447	725
建物	26,732	27,601	△869
構築物	2,005	2,090	△85
教育研究用機器備品	1,622	1,704	△83
その他の機器備品	88	96	△7
図書	10,707	10,522	185
車両	21	24	△3
建設仮勘定	4	0	4
(その他の固定資産)	30,698	27,995	2,704
借地権	1,665	1,665	0
電話加入権	12	12	0
施設利用権	3	4	△1
敷金	19	19	0
差入保証金	6	6	0
有価証券	1,152	1,152	0
収益事業元入金	2	2	0
長期貸付金	8	12	△4
施設設備準備資産	12,179	11,006	1,173
奨学費引当特定資産	804	775	29
国際交流引当特定資産	210	250	△40
退職年金信託等資産	1,457	1,528	△71
施設設備拡充引当資産	1,600	900	700
学研出版助成引当資産	289	289	0
課外活動援助引当資産	210	210	0
第3号基本金引当資産	3,504	3,209	295
退職給与引当特定資産	5,402	4,904	498
日文研究実引当資産	10	10	0
教研振興引当特定資産	2,046	1,916	130
出資金	120	125	△5
[流動資産]	18,634	18,086	548
現金預金	17,957	17,456	501
未収入金	584	513	71
短期貸付金	5	6	△1
前払金	46	70	△24
立替金	3	2	1
預け金	40	40	0
資産の部合計	110,684	107,565	3,119

負債・基本金及び消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
[固定負債]	9,592	9,930	△337
長期借入金	1,042	1,288	△245
退職給与引当金	7,074	7,103	△29
退職年金引当金	1,476	1,539	△63
[流動負債]	5,018	4,989	29
短期借入金	911	933	△21
未払金	225	249	△23
前受金	3,336	3,292	44
預り金	546	516	30
負債の部合計	14,610	14,918	△308
第1号基本金	88,071	87,017	1,581
第2号基本金	1,600	900	700
第3号基本金	3,504	3,209	295
第4号基本金	1,051	1,051	0
基本金の部合計	94,226	92,177	2,576
翌年度繰越消費収入超過額	1,848	469	851
消費収支差額の部合計	1,848	470	851
負債・基本金及び消費収支差額の部合計	110,684	107,565	3,119

表1 財産目録(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

科目	数量他	金額	備考
一 基本財産		62,645,517,699	
(1)土地			
法人・校地	1,008.00㎡	880,000,000	校舎
國學院大學・校地	103,066.42㎡	13,617,858,489	校舎、運動場、体育館
國學院大學北海道短期大学部・校地	103,470.00㎡	557,074,357	校舎、運動場
國學院高等学校・校地	14,667.57㎡	1,900,349,770	校舎
國學院大學久我山高等学校・國學院大學久我山中学校・ 國學院大學附属幼稚園・校地	26,693.51㎡	1,565,248,252	校舎、園舎、運動場
國學院幼稚園・校地	1,345.00㎡	18,321,752	園舎
國學院大學幼児教育専門学校・校地	2,478.43㎡	390,846,373	校舎
寄宿舎敷地	2,793.18㎡	789,083,872	國學院大學
厚生施設敷地	13,888.98㎡	41,758,083	國學院大學、國學院高等学校、國學院大學久我山高等学校
計	269,411.09㎡	19,760,540,948	
(2)建物			
校舎	149,054.21㎡	23,286,804,281	
図書館	6,206.19㎡	1,701,721,878	國學院大學
講堂・体育館	18,131.95㎡	1,267,048,171	
寄宿舎	3,537.67㎡	362,094,548	國學院大學
厚生施設	3,102.66㎡	104,110,326	國學院大學、國學院高等学校、國學院大學久我山高等学校
その他	53.43㎡	10,575,387	法人
計	180,086.11㎡	26,732,354,591	
(3)構築物	666件	2,004,909,743	
(4)図書	1,695,006冊・点 56,448リール 237,754シート	10,706,810,457	
(5)教具・校具・備品	4,161点	1,710,244,834	
(6)車輛	21台	21,112,766	
(7)建設仮勘定		4,115,500	
(8)借地権	12,957.02㎡	1,664,698,664	
(9)電話加入権	7件	12,286,877	
(10)施設利用権		3,363,319	
(11)敷金		19,200,000	
(12)差入保証金	4件	5,880,000	
二 運用財産		48,036,874,487	
(1)預金・現金		17,956,669,884	
(2)積立金		27,710,430,878	
(3)有価証券		1,152,103,500	
(4)出資金		120,400,000	
(5)不動産	63,262.00㎡	411,219,220	國學院大學北海道短期大学部(土地)
(6)貸付金		12,422,000	
(7)未収入金		584,062,703	
(8)前払金		46,563,786	
(9)立替金		2,882,516	
(10)預け金		40,000,000	
(11)仮払金		120,000	
三 収益事業用財産		30,540,967	
預金・現金		30,540,967	
四 負債額		14,623,391,490	
(1)固定負債		9,592,310,151	
①日本私学事業団		400,000,000	國學院大學
②東京都私学財団		3,000,000	國學院大學久我山高等学校
③市中金融機関		639,250,000	國學院大學、國學院大學久我山高等学校
④退職給与引当金		7,074,036,667	
⑤退職年金引当金		1,476,023,484	國學院大學、國學院高等学校、 國學院大學久我山高等学校・國學院大學久我山中学校
(2)流動負債		5,018,100,496	
①短期借入金		911,400,000	
②前受金		3,335,536,655	
③未払金		225,374,339	
④預り金		545,789,502	
(3)収益事業用負債		12,980,843	
預り金		12,773,349	
未払金		207,494	
五 基本財産+運用財産 (収益事業用財産を含む)		110,712,933,153	
六 純資産(五-四)		96,089,541,663	

注記 ○学校法人会計中の収益事業元入金2,000,000円と収益事業会計の元入金は相殺し、計上していない。

収益事業会計

大学会計における補助活動事業の一環として収益事業(保険代理業)を行っています。平成24年度の決算概要は以下のとおりです。

表2 損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
売上高	4,996
販売費及び一般管理費	2,907
営業利益	2,089
経常利益	2,093
当期純利益	2,093

表3 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	本年度末	科目	本年度末
流動資産	30,541	負債	12,981
		純資産	17,560
資産の部合計	30,541	負債・純資産の部合計	30,541

【格付け】

学校法人に対する格付けは、大学経営の安定性・健全性が評価対象であり、これらと連関した教育・研究の充実度の指標ともいえます。

学校法人國學院大學は下記の格付けを取得しております。両評価を真摯に受け止め、今後も一層の教学と経営の充実に取り組んでまいります。

AA (安定的)

(株)日本格付研究所(JCR)

平成18年取得、以後25年まで維持 *20段階中3番目

収入の中核である大学の志願者総数は、①渋谷キャンパスへの集中化、②たまプラーザキャンパスにおける教育系分野の人間開発学部を設置した効果などが現れており、10年度以降2万人台を維持している。他の設置校の学生獲得力にも特段の変化はなく、収入は安定、支出構造も良好な状態が続いている。今後、渋谷キャンパス第2次再開発が計画されているが、計画的な引当と厚みのある運用可能資産によって対応可能である。実質的な有利子負債の負担もないことなどを勘案し、格付を据え置くと共にその見通しを安定的とした。

(講評抜粋)

AA⁻ (安定的)

(株)格付投資情報センター(R&I)

平成18年取得、以後25年まで維持 *21段階中4番目

渋谷キャンパスの再開発が完了した2010年以降、大学独自入試とセンター利用試験を合計した一般入試の志願者数は4年連続で2万人台を維持している。渋谷キャンパスの学部は埼玉県、千葉県、茨城県の入試広報に力を入れ、たまプラーザキャンパスの人間開発部は神奈川県や静岡県の受験生掘り起こしに注力した成果が出ている。2013年度には人間開発学部子ども支援学科を設置した。

収支は設置校によって異なるが法人全体では良好だ。創立130周年記念事業として渋谷キャンパスの第2次開発に着手するが、財政状況が大きく悪化することはなさそうだ。格付の方向性は安定的。

(講評抜粋)

財務比率

財務比率は、各計算書の科目間の比率を算出して経年変化の比較等を行い、財政状況の数値的な分析を行うために利用するものです。

以下の表4は消費収支計算書における科目間の比率、表5は貸借対照表における科目間の比率で、主要な項目の比率を掲載しております。

単年度で算出された比率を図5のように経年比較を行うことにより推移を検証し、傾向を体系的に把握することにより適正な運営を遂行する指標として活用しております。

表4の消費収支計算書関係比率における代表的な指標とい

たしましては、「帰属収支差額比率」があります。「消費収支計算書関係比率の意味」欄の記載事項に加え、学校法人は帰属収支差額の中から基本金組入額を賄うため、帰属収支差額比率は一般的に10%以上が望ましいとされております。

表5の貸借対照表関係比率は、固定比率や固定長期適合率で固定資産が自己資金でどの程度賄えているか等、財政状況を把握する比率であります。

今後も、このような指標を分析・検証し、教学面・経営面の両面において安定かつ充実した運営を遂行してまいります。

表4 消費収支計算書関係比率

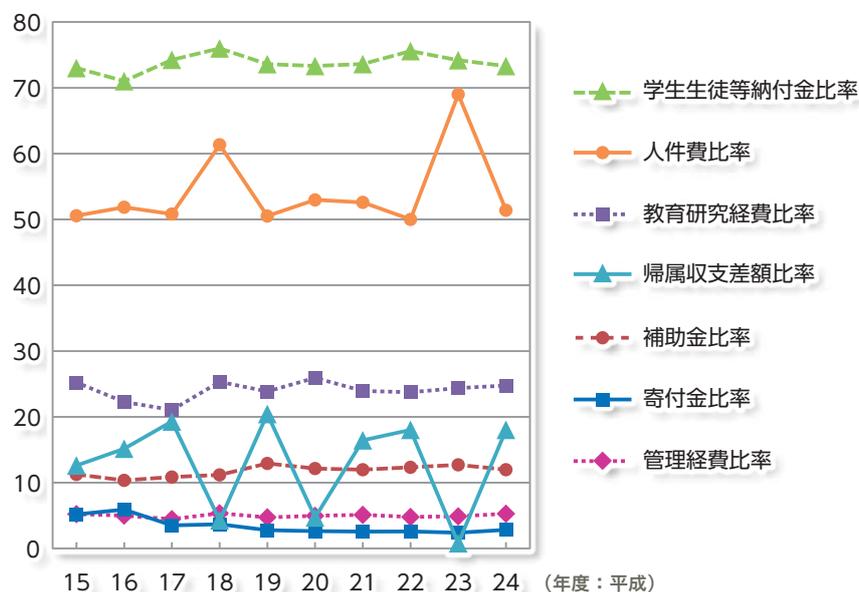
項目	算式(×100)	評価指標	比率(%)	消費収支計算書関係比率の意味
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓ 低い方が 良い	51.4	人件費の帰属収入に対する割合を示す比率です。 人件費は消費支出の中で最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすくなります。
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↑ 高い方が 良い	24.8	教育研究経費の帰属収入に対する割合です。 教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も消費収支の均衡を失わない限り高くなることが望ましいですが、この比率が著しく高い場合は消費収支の均衡を崩す要因の一つともなります。
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↓ 低い方が 良い	5.3	管理経費の帰属収入に対する割合です。 教育研究活動のために支出されたもの以外の経費なので、学校法人の運営のためには比率が低い方が望ましいといえます。
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	73.3	学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合です。 学生生徒等納付金は学校法人の帰属収入の内大きな比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源であるため安定的に推移することが経営的には望ましいといえます。
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	↑ 高い方が 良い	2.8	寄付金の帰属収入に占める割合です。 寄付金は、私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは経営安定のためには好ましいことです。
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑ 高い方が 良い	12.0	国又は地方公共団体の補助金の帰属収入に占める割合です。 私立学校にとって補助金収入は今や不可欠なものとなっていますが、この比率が高いということは学校法人の自主財源である納付金やその他の収入が少ないということの意味し、国や地方公共団体の財政事情によって補助金削減となった場合経営に弾力性を失う可能性も孕んでいます。
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↑ 高い方が 良い	18.0	帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合です。 この比率が大きい程自己資金が充実されていることとなり、経営に余裕があるとみなすことができます。

表5 貸借対照表関係比率

項目	算式 (×100)	評価指標	比率 (%)	貸借対照表関係比率の意味
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	↓ 低い方が 良い	95.8	固定資産の自己資金に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産にどの程度自己資金が充てられているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率です。 固定資産に投下した資金の回収は長期間にわたるため、自己資金を充てることが望ましいですが、現実的には大規模設備投資の際、外部資金を導入せざるを得ない場合が多いため、100%を超えることは少なくありません。このような場合は、固定長期適合率も利用して判断する必要があります。
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	↓ 低い方が 良い	87.1	固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合です。 これは固定比率を補完する比率で、固定資産取得のためには長期間活用できる安定した資金として自己資金の他に長期借入金でこれを賅うべきであるという原則にどれだけ適合しているかを示す指標です。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑ 高い方が 良い	371.4	流動負債に対する流動資産の割合です。 一年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、現預金または一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つです。
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓ 低い方が 良い	13.2	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合です。 この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な関係比率です。
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	↓ 低い方が 良い	15.2	負債と自己資金との関係比率です。 この比率は、負債が自己資金を上回っていないかをみる指標で、低い方が望ましいです。

図5 消費収支計算書関係比率の推移

(単位：%)



左のグラフは消費収支計算書に関する主な項目の過去10年間の推移を示しております。

人件費比率において大幅な変動となっている平成18年度は、退職年金引当金の一括計上、平成23年度は退職給与引当金の計上基準の変更という特殊要因によるものです。

また、グラフからもわかるように、帰属収支差額比率の10年間の推移はいずれの年度もプラスの状態です。

奨学金

平成24年度の奨学金給貸与の実績を下表に示します。昨年度に引き続き、東日本大震災の被災学生に対する支援を行いました。國學院高校等では現金ではなく物品を支給するなど法人各校で幅広い支援を行っております。

表6 学内奨学金・学費等減免制度

(単位：人・円)

奨学金・減免制度名称	種別	人数	合計金額	部門
東日本大震災緊急学費等減免制度	給費	58(含大学院1法科大学院1)	47,774,100	國學院大學
私費外国人留学生学費等減免制度	給費	124(含大学院21)	24,806,100	國學院大學
國學院大學奨学金(30万円/15万円)	給費	128/55	46,650,000	國學院大學
フレックス特別給付奨学金	給費	258	107,328,000	國學院大學
成績優秀者奨学金(30万円/15万円)	給費	33/5	10,650,000	國學院大學
成績最優秀者奨学金(授業料相当額)	給費	13	9,100,000	國學院大學
留学生奨学金(20万円/15万円/10万円)	給費	20/10/9	6,400,000	國學院大學
入学試験成績優秀者育英制度奨学金	給費	4	2,800,000	國學院大學
特別給費奨学金	給費	2	1,000,000	國學院大學
教職支援奨学金	給費	7	1,000,000	國學院大學
カピー奨学金	給費	2	600,000	國學院大學
教育ローン利子補給	給費	6	168,000	國學院大學
あすなろ奨学金	給費	1	300,000	國學院大學
田村祥浩君記念奨学金	給費	1	150,000	國學院大學
國學院大學大学院奨学金(甲種/乙種)	給費	79/43	36,168,100	國學院大學(大学院)
國學院大學法科大学院奨学金	給費	11	9,540,000	國學院大學(法科大学院)
法科大学院教育ローン利子補給	給費	2	67,293	國學院大學(法科大学院)
國學院大學北海道短期大学部特待生奨学金	給費	3	900,000	國學院大學北海道短期大学部
國學院大學北海道短期大学部奨学生奨学金	給費	9	1,350,000	國學院大學北海道短期大学部
ワーキングスカラシップ奨学金	給費	17	7,020,000	國學院大學北海道短期大学部
福祉介護人材養成奨学金	給費	6	2,160,000	國學院大學北海道短期大学部
社会人入学奨学金一種	給費	3	2,130,000	國學院大學北海道短期大学部
卒業生(ありす会員)指定入学者奨学金	給費	1	90,000	國學院大學北海道短期大学部
國學院高等学校特別褒賞(純金メダル・万年筆)	現物支給	7	444,675	國學院高等学校
國學院大學久我山高等学校特待生制度	給費	22	6,718,400	國學院大學久我山高等学校
森弘子記念賞(賞状・盾)	現物支給	6	7,800	國學院幼稚園
國學院大學幼児教育専門学校奨学金	給費	2	400,000	國學院大學幼児教育専門学校
その他奨学金	給費	—	26,259,500	國學院大學・國學院大學北海道短期大学部
合計			351,981,968	

表7 学外奨学金

(単位：人・円)

奨学金団体名	種別	人数	給貸与(年額)	部門	奨学金団体名	種別	人数	給貸与(年額)	部門
地方公共団体					民間団体				
福島県	貸与	3	480,000	國學院大學	あしなが育英会(60万円/48万円)	貸与	1/3	600,000/480,000	國學院大學
茨城県	貸与	1	480,000	國學院大學	中村積善会	貸与	3	480,000	國學院大學
新潟県	貸与	1	612,000	國學院大學	(財)青森県教育厚生会	貸与	2	400,000	國學院大學
熱海市育英事業	貸与	1	480,000	國學院大學	(財)交通遣児育英会	貸与	2	720,000	國學院大學
魚沼市	貸与	1	600,000	國學院大學	(財)大分県奨学会	貸与	1	612,000	國學院大學
大田区	貸与	12	528,000	國學院大學	(財)岡田甲子男記念奨学財団	貸与	1	558,000	國學院大學
浜松市	貸与	2	480,000	國學院大學	(財)福太郎奨学財団	貸与	1	600,000	國學院大學
宮崎県	貸与	2	756,000	國學院大學	(財)山口育英奨学会	貸与	1	600,000	國學院大學
秋田県(母子・寡婦福祉資金)	貸与	1	768,000	國學院大學	(財)山口県ひとつくり財団	貸与	1	624,000	國學院大學
東京都(母子・寡婦福祉資金)	貸与	1	636,000	國學院大學	(財)多田脩育英會	給費	2	240,000	國學院大學久我山高等学校
神奈川県(母子・寡婦福祉資金)	貸与	1	648,000	國學院大學					
横浜市(母子・寡婦福祉資金)	貸与	1	636,000	國學院大學	奨学金団体名	種別	人数	給貸与(年額)	部門
東京都私学財団	貸与	14	420,000	國學院高等学校	神社関係				
	貸与	18	420,000	國學院大學久我山高等学校	神社本庁 第1給費生/第2給費生/第3給費生	給費	21/4/1	25,000/300,000/500,000	國學院大學
埼玉県	貸与	1	480,000	國學院高等学校	全国敬神婦人連合会	給費	1	150,000	國學院大學
	貸与	2	240,000~480,000	國學院大學久我山高等学校	伏見稲荷大社	給費	2	120,000	國學院大學
神奈川県	貸与	1	480,000	國學院高等学校					
千葉県	貸与	1	360,000	國學院高等学校					

表8 日本学生支援機構奨学生数

(単位：人)

部門	種別	人数	種別	人数
國學院大學(含大学院・法科大学院)		899名(内、院55・法科院20)		2,290名(内、院21・法科院12)
國學院大學北海道短期大学部	一種	29名	二種	147名
國學院大學幼児教育専門学校		3名		6名

外部資金

外部資金の主なものに補助金があります。法人各校が平成24年度に交付された補助金を下表に示します。

学生支援体制や研究環境の充実のため、近年科学研究費等の競争的資金の獲得を積極的に行っています。また、大学としても科学研究費獲得者に支援研究費を支給し研究を推進す

る制度を平成24年度に制定し、始動しました。なお、公的資金の管理は「國學院大學公的資金の運営・管理に関する規定」を順守し、厳格に行っております。下記以外、科学研究費につきましては、16ページをご参照ください。

表9 国庫補助金

(単位：円)

補助金種別	金額	部門
私立学校等経常費補助金	799,882,000	國學院大學
	128,778,000	國學院大學北海道短期大学部
私立学校施設設備費補助金	34,650,000	國學院大學
私立大学教育研究活性化設備整備費補助金	11,600,000	國學院大學
私立大学等研究設備整備費等補助金	10,000,000	國學院大學
私立学校施設高度化推進事業費補助金	4,950,000	國學院大學
環境対応車普及促進対策費補助金	100,000	國學院大學
合計	989,960,000	

表10 地方公共団体補助金

(単位：円)

補助金種別	金額	部門
私立学校経常費補助金	418,582,600	國學院高等学校
	432,467,900	國學院大學久我山高等学校
	280,003,600	國學院大學久我山中学校
	30,356,800	國學院大學附属幼稚園
	21,574,000	國學院幼稚園
	4,930,000	國學院大學幼児教育専門学校
私立高等学校等就学支援金学校事務費補助	703,000	國學院高等学校
	661,000	國學院大學久我山高等学校
私立高等学校等授業料軽減助成金	32,922,450	國學院高等学校
	22,761,100	國學院大學久我山高等学校
私立高等学校都内生就学促進補助金	9,263,700	國學院高等学校
	3,775,000	國學院大學久我山高等学校
私立学校防災用品緊急整備費助成金	12,578,000	國學院高等学校
	4,757,000	國學院大學久我山高等学校
	3,892,000	國學院大學久我山中学校
	352,000	國學院大學附属幼稚園
結核予防費都費補助金	778,964	國學院大學
定期健康診断補助金	69,732	國學院大學
結核予防費補助金	72,230	國學院大學北海道短期大学部
國學院大學北海道短期大学部コミュニティカレッジセンター補助金	1,000,000	國學院大學北海道短期大学部
國學院大學北海道短期大学部開学30周年記念事業補助金	1,000,000	國學院大學北海道短期大学部
横浜市私立幼稚園補助金	406,000	國學院幼稚園
横浜市私立幼稚園施設設備費補助金	1,500,000	國學院幼稚園
杉並区保護樹木等補助金	84,000	國學院大學久我山高等学校
	3,000	國學院大學附属幼稚園
杉並区私立幼稚園等園児健康管理補助金	100,000	國學院大學附属幼稚園
杉並区私立幼稚園等園外保育補助金	97,948	國學院大學附属幼稚園
私立幼稚園預かり保育推進補助金	120,000	國學院大學附属幼稚園
合計	1,284,812,024	

監査報告書

平成25年5月7日

学校法人國學院大學
評議員会 御中

学校法人國學院大學

監事 稲葉 久雄 ㊟

監事 小林 英夫 ㊟

監事 新谷 和幸 ㊟

私たちは、学校法人國學院大學の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人國學院大學寄附行為第16条の規定に基づき、当学校法人の平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、付属明細表）並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書を含め、当該学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当り、学校法人國學院大學の理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人及び内部監査室と連携を取り、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人國學院大學の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。また、同学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

平成24年度 事業報告書

発行日 平成25年 5月29日
発行 学校法人 國學院大學
〒150-8440
東京都渋谷区東四丁目10番28号
TEL : 03-5466-0103
FAX : 03-5466-0180
e-mail : hisyo@kokugakuin.ac.jp
編集 國學院大學法人事務局
印刷 株式会社 秀飯舎



KOKUGAKUIN Univ.

学校法人
國學院大學

<http://www.kokugakuin.ac.jp/>



この冊子は再生紙と
植物油インキを使用しています。

Printed by shuhansha Co., Ltd.